

県財政のあらまし

2017 I

平成29年度当初予算の概要

平成28年度下半期補正予算の概要



神奈川県財政状況の公表に関する条例第2条第1項及び地方公営企業法第40条の2第1項の規定により、神奈川県の財政状況及び公営企業の業務の状況を次のとおり公表します。

平成29年6月30日

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

公表対象期間：平成28年10月1日から平成29年3月31日まで

県財政のあらまし

2017 I

目次

* 各表中の計数は、切捨てのため符合しないことがあります。

〈財政状況〉平成29年度当初予算の概要	1
一般会計歳入予算	2
一般会計歳出予算	9
特別会計予算	18
平成28年度下半期の補正予算の概要	20
一般会計	20
特別会計	21
平成28年度下半期の収入支出の状況	22
一般会計	22
特別会計	23
継続費及び債務負担行為の状況	24
県債及び一時借入金の状況	25
財産の状況	26
県民負担の状況	28

〈公営企業の業務の状況〉

水道事業	29
電気事業	32
公営企業資金等運用事業	35
相模川総合開発共同事業	38
酒匂川総合開発事業	40

◆ 表紙写真 「子ども自立生活支援センター『きらり』」 ◆

平成29年4月、子ども自立生活支援センターを開設しました。

家庭環境や障害などの様々な課題を抱えた子どもに対し総合的な支援をするため、乳児院、障害児入所施設、児童心理治療施設（新設）の3つの入所機能をもった施設を開設し、心理・医療等の専門的ケアを行っていきます。

財政環境と編成方針

平成29年度当初予算は、県税の減収が見込まれる厳しい財政状況にあっても、子ども・子育てへの支援など、全ての人が笑顔で安心して暮らせる社会の実現を目指すため、財政調整基金を取り崩すなど必要な対応を図り、予算を編成しました。

未病を改善することによる健康長寿の取組を推進するほか、企業誘致の取組を促進するなど、攻めの姿勢を崩さず、神奈川から経済のエンジンを回していくこととしました。また、ラグビーワールドカップ2019[™]や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、神奈川の魅力を世界に発信していきます。

平成29年度当初予算では、次の重点的な取組を実施していきます。

1 健康長寿

健康長寿社会実現に向けた未病改善の取組、「ともに生きる社会かながわ憲章」の実現に向けた取組、地域医療体制の整備・充実及び高齢者支援施策の推進などに取り組みます。

2 経済のエンジン

行ってみたい神奈川の観光魅力づくり、かながわスマートエネルギー計画の推進、ロボットと共生する社会の実現、「セレクト神奈川100」等による企業誘致の促進などに取り組みます。

3 安全・安心

地震災害対策の推進、犯罪や事故のない安全で安心なまちづくりなどに取り組みます。

4 ひとのチカラ

子ども・子育ての支援、ラグビーワールドカップ2019[™]及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組、県立高校改革及び県立教育施設整備の推進などに取り組みます。

5 まちづくり

地方創生の実現に向けて国が創設した交付金を活用し、地域活性化の推進などに取り組みます。

6 ヘルスケア・ニューフロンティアの推進

ヘルスケア・ニューフロンティア“ネクストステージ”の取組を加速するため、ヘルスケア社会システムの構築に向けた取組等を推進するとともに、県民への未病概念の浸透・行動変革の促進を図ります。

7 「人生100歳時代」に向けた取組

「人生100歳時代」において、一人ひとりが生涯にわたり輝き続けることができる社会を創出するため、県民が生涯生きがいを持って社会に参加できるよう、それを支える基盤づくりや学び直し・働き方・社会参加等の取組を促進します。

この結果、平成29年度当初予算の規模は、一般会計で1兆9,402億3,100万円（前年度比96.3%）、特別会計、企業会計を合わせた3会計で、3兆2,746億7,875万円（同97.2%）となりました。

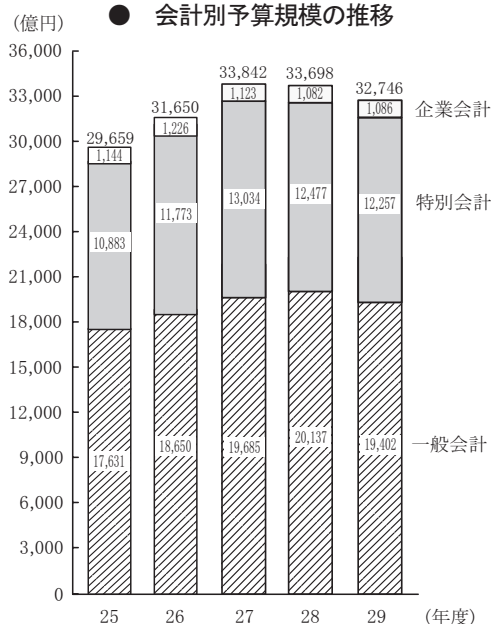
● 会計別予算前年度比較表

(単位 百万円・%)

区分	平成29年度 当初予算額 (A)	平成28年度 当初予算額 (B)	比較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
一般会計	1,940,231 (2,011,778)	2,013,748	△73,517 (△1,969)	96.3 (99.9)
特別会計	1,225,784	1,247,787	△22,003	98.2
企業会計	108,663	108,298	364	100.3
総計	3,274,678	3,369,834	△95,155	97.2

(注) ()内の金額は、県費負担教職員の給与負担事務(人件費)の移譲がない場合の金額を示します。

● 会計別予算規模の推移



(注) 平成27年度は6月現計予算額を、その他は当初予算額を示します。(平成27年度当初予算は骨格予算)

一般会計歳入予算

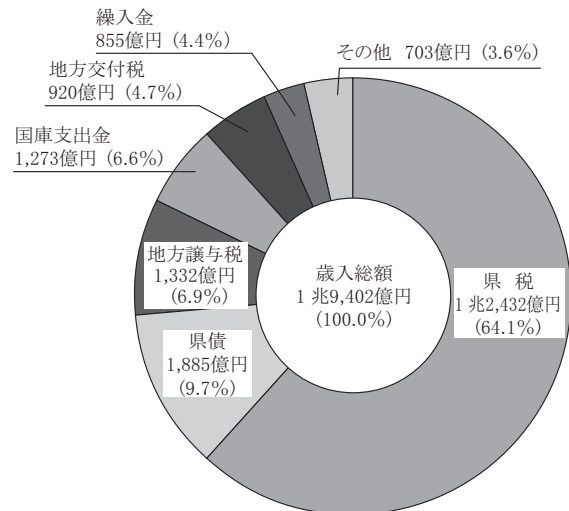
款別歳入の状況

本県の主要な財源である県税収入は、法人事業税が、法人実効税率の引下げの影響で減収となることなどから、前年度当初予算額に対し、115億円減の1兆2,432億円を計上しました。

県債については、臨時財政対策債の減などにより、前年度当初予算額に対し80億円減の1,885億円を計上しました。

また、地方交付税は、前年度当初予算額より30億円増の920億円を計上しました。

● 一般会計款別歳入予算額構成比



● 一般会計款別歳入予算額

(単位 千円・%)

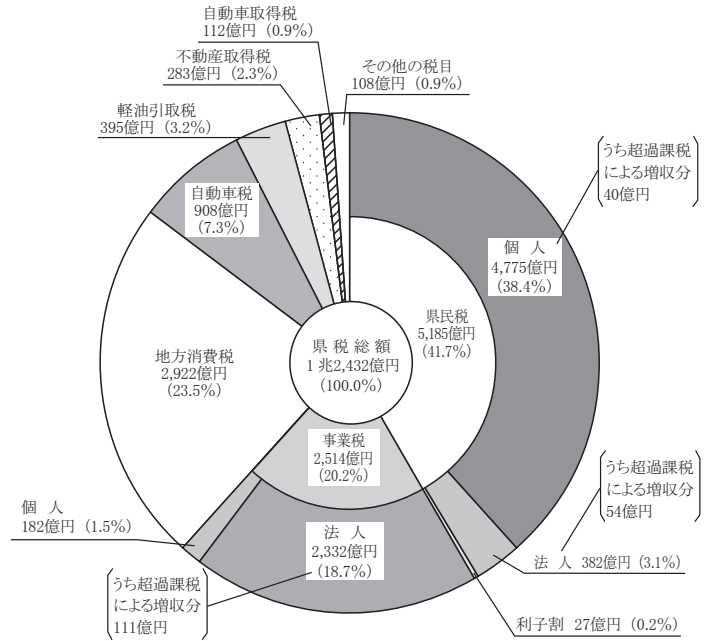
款別	平成29年度		平成28年度		比較		
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B)	
一般財源	県税	1,243,219,323	64.1	1,254,720,462	62.3	△ 11,501,139	99.1
	地方譲与税	133,265,758	6.9	125,563,244	6.2	7,702,514	106.1
	地方特例交付金	4,600,000	0.2	4,300,000	0.2	300,000	107.0
	地方交付税	92,000,000	4.7	89,000,000	4.4	3,000,000	103.4
	交通安全対策特別交付金	1,300,000	0.1	1,400,000	0.1	△ 100,000	92.9
	繰越金	10,218	0.0	10,083	0.0	135	101.3
	小計	1,474,395,299	76.0	1,474,993,789	73.2	△ 598,490	100.0
特定財源	分担金及び負担金	795,617	0.0	1,392,180	0.1	△ 596,563	57.1
	使用料及び手数料	32,715,858	1.7	32,932,099	1.6	△ 216,241	99.3
	国庫支出金	127,328,534	6.6	176,464,641	8.8	△ 49,136,107	72.2
	財産収入	4,962,957	0.2	5,150,770	0.3	△ 187,813	96.4
	寄附金	877,971	0.1	563,317	0.0	314,654	155.9
	繰入金	85,506,906	4.4	98,856,063	4.9	△ 13,349,157	86.5
	諸収入	25,061,858	1.3	26,795,141	1.3	△ 1,733,283	93.5
	県債	188,586,000	9.7	196,600,000	9.8	△ 8,014,000	95.9
	臨時財政対策債	120,000,000	6.2	122,000,000	6.1	△ 2,000,000	98.4
その他の県債	68,586,000	3.5	74,600,000	3.7	△ 6,014,000	91.9	
小計	465,835,701	24.0	538,754,211	26.8	△ 72,918,510	86.5	
合計	1,940,231,000	100.0	2,013,748,000	100.0	△ 73,517,000	96.3	

■ 県 税

予算額は、1兆2,432億1,932万円（歳入総額の64.1%）で、前年度当初予算との比較では115億113万円（0.9%）の減となっています。

これは、法人事業税が、法人実効税率の引下げの影響で、前年度を下回る見通しであるほか、地方消費税も、税制度上の収入年度のずれ込みなどから、減収となる見通しであるなど、主要な税目で減収が見込まれることによるものです。

● 県税の税目別内訳



● 県税税目別予算額

(単位 千円・%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
普 通 税	1,243,203,742	100.0	1,254,704,637	100.0	△ 11,500,895	99.1
県 民 税	518,578,255	41.7	520,564,085	41.5	△ 1,985,830	99.6
個 人	477,559,260	38.4	478,370,819	38.1	△ 811,559	99.8
法 人	38,263,064	3.1	40,344,473	3.2	△ 2,081,409	94.8
利 子 割	2,755,931	0.2	1,848,793	0.2	907,138	149.1
事 業 税	251,484,840	20.2	258,653,890	20.6	△ 7,169,050	97.2
個 人	18,221,414	1.5	17,960,785	1.4	260,629	101.5
法 人	233,263,426	18.7	240,693,105	19.2	△ 7,429,679	96.9
地 方 消 費 税	292,259,507	23.5	301,092,997	24.0	△ 8,833,490	97.1
不 動 産 取 得 税	28,391,601	2.3	25,318,945	2.0	3,072,656	112.1
県 た ば こ 税	9,311,460	0.8	9,493,880	0.8	△ 182,420	98.1
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,540,814	0.1	1,545,863	0.1	△ 5,049	99.7
自 動 車 取 得 税	11,207,897	0.9	8,431,225	0.7	2,776,672	132.9
軽 油 引 取 税	39,579,292	3.2	39,080,979	3.1	498,313	101.3
自 動 車 税	90,850,075	7.3	90,522,772	7.2	327,303	100.4
鉦 区 税	1	0.0	1	0.0	0	100.0
目 的 税	15,581	0.0	15,825	0.0	△ 244	98.5
狩 猟 税	15,581	0.0	15,825	0.0	△ 244	98.5
合 計	1,243,219,323	100.0	1,254,720,462	100.0	△ 11,501,139	99.1

県 税 県の行政に要する経費を賄うために、地方税法等の規定に基づいて、納税者の皆さんに納めていただく税です。なお、地方消費税については、特別会計(地方消費税清算会計)において他の都道府県との清算を行った後の実質の収入額を、一般会計の歳入としています。

【法人県民税・法人事業税の超過課税】

本県においては、特別な財政需要に対処するため、法人県民の皆さんの御理解と御協力をいただき、法人県民税については昭和50年から、法人事業税については昭和53年から超過課税を実施させていただいております。

超過課税による税収は、平成27年11月から平成32年10月までの5年間、「災害に強い県土づくりの推進」と「東京オリンピック・パラリンピックに向けた幹線道路の整備」を図るための施策に活用させていただいております。

● 平成29年度法人二税超過課税活用事業

活用項目		平成29年度当初予算額	
		事業費総額	一般財源
1 災害に強い 県土づくり の推進	(1) 地震・津波対策の一層の強化 ・ 新たな津波浸水予測や地震被害想定調査に基づき策定する地震防災戦略に沿った減災対策 ・ 県民・企業等への情報伝達機能の強化 ・ 市町村が行う地震防災対策への支援	49億9,437万円	20億8,346万円
	(2) 火山・豪雨・台風などの自然災害対策 ・ 箱根山の監視体制の強化、富士山噴火を想定した対策 ・ ゲリラ豪雨や台風等に備えた河川等の整備 ・ 治山・法面や林道の整備	211億985万円	46億3,021万円
	(3) 災害に備えた社会基盤施設の整備 ・ トンネル、橋などの安全性向上	138億5,318万円	25億6,155万円
	(4) 災害時に重要な役割を果たす県有施設や、県立学校等の耐震改修 ・ 災害時の避難所や帰宅困難者の一時滞在施設に指定されている県有施設、警察署や県立高校などの耐震改修	108億8,940万円	43億4,176万円
	小 計	508億4,682万円	136億1,698万円
2	東京オリンピック・パラリンピックに向けた幹線道路の整備	238億6,723万円	58億8,874万円
	うち、政令市道路整備臨時補助金（財源は全額超過課税を活用）	4億8,000万円	4億8,000万円
合 計		747億1,406万円	(A) 195億573万円

(B) 超過課税活用額	166億8,533万円
超過課税活用率 (超過課税活用額／一般財源)	(B) / (A) 85.5%

超過課税 地方公共団体が課税する場合に通常適用すべき税率を標準税率といいますが、財政上その他の必要がある場合には、標準税率を超える税率（超過税率）を条例で定めて課税することができ、こうした課税の制度を超過課税といいます。

【個人県民税の超過課税～水源環境保全・再生への取組～】

水源環境の保全・再生は、将来にわたり取り組まなければならない課題であり、その施策は、継続的、安定的に行う必要があるため、本県では、平成19年度から個人県民税に対する超過課税を実施させていただいております。

超過課税による税収は、平成29年度から平成33年度までの5年間、森林の保全・再生のほか、河川や地下水の保全・再生など「第3期かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」に位置付けた11の特別対策事業を推進するために活用させていただいております。

● 平成29年度個人県民税超過課税活用事業

活用項目及び事業	平成29年度当初予算額
森林の保全・再生	30億9,847万円
1 水源の森林づくり事業の推進	16億7,346万円
2 丹沢大山の保全・再生対策	2億7,157万円
3 土壌保全対策の推進	2億4,460万円
4 間伐材の搬出促進	2億9,802万円
5 地域水源林整備の支援	6億1,080万円
河川の保全・再生	2億4,380万円
6 河川・水路における自然浄化対策の推進	2億4,380万円
地下水の保全・再生	1億2,290万円
7 地下水保全対策の推進	1億2,290万円
水源環境への負荷軽減	6億5,579万円
8 生活排水処理施設の整備促進	6億5,579万円
県外上流域対策の推進	3,821万円
9 相模川水系上流域対策の推進	3,821万円
水源環境保全・再生を推進する仕組み	1億9,885万円
10 水環境モニタリングの実施	1億5,155万円
11 県民参加による水源環境保全・再生のための仕組み	4,730万円
合 計	43億5,804万円
平成29年度個人県民税の超過課税相当分	40億2,851万円

(注) 事業の財源には超過課税相当分のほか、寄附金や平成28年度末の基金残高等が含まれます。

【消費税率引上げ分の活用】

消費税率引上げに伴う平成29年度の本県の地方消費税増収分（1,207億円、うち市町村への交付額は601億円）については、その全額を社会保障費に充当します。

具体的には、社会福祉、社会保険及び保健衛生に区分される、介護・医療・児童関係費等に充当します。

【地方消費税増収分】

地方消費税増収分	1,207億5,702万円
地方消費税交付金（市町村への交付額）	601億8,969万円
本県分	605億6,732万円

【主な事業】

事業名及び事業内容		活用額
子ども・子育て支援		292億7,368万円
子ども・子育て支援給付費負担金	子ども・子育て支援法に基づき市町村が支弁する保育所等の給付費の一部を負担する。	283億6,741万円
地域子ども・子育て支援交付金事業費補助	延長保育事業や放課後児童健全育成事業などを行う市町村に対して補助する。	5億7,754万円
医療・介護		312億9,363万円
介護給付費負担金	介護保険法に基づき、市町村が行う介護給付・予防給付や地域支援事業費の一部を負担する。	62億6,649万円
障害者自立支援等給付費	障害者総合支援法等に基づき市町村が支弁する給付費の一部を負担する。	55億1,499万円
後期高齢者医療定率負担金	高齢者医療確保法に基づき後期高齢者医療の保険給付費の1/12を負担する。	49億6,124万円
国民健康保険基盤安定制度負担金	国民健康保険における低所得者等の保険料負担を軽減するため、保険者負担の一部を負担する。	44億5,931万円
難病対策事業費	難病患者の負担軽減を図るため、医療費の一部を支給する。	40億9,343万円
地域医療介護総合確保基金積立金	病床の機能分化・連携、在宅医療・介護の推進、医療・介護従事者の確保・勤務環境の改善等の事業を実施するため基金に積み立てる。	22億1,398万円

(参考) 科目別一覧

(単位 百万円)

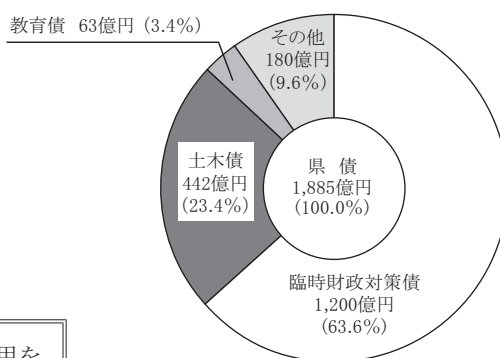
区分	科目			平成29年度当初予算額	特定財源			一般財源	
	款	項	目		国庫支出金	県債	その他	引上げ分の地方消費税活用額	その他
社会福祉	民生費	障害福祉費	障害福祉総務費	54,441	2,884	53	356	5,514	45,633
		生活保護費	扶助費	7,373	4,465	—	50	35	2,823
		児童福祉費	児童福祉総務費	47,047	1,255	—	5,747	29,058	10,986
			児童措置費	24,702	1,668	—	11	274	22,748
社会保険	民生費	社会福祉費	国民健康保険指導費	86,123	13,300	—	289	6,274	66,259
		老人福祉費	老人保健福祉総務費	90,720	2,041	745	7,366	7,827	72,740
			介護保険事業費	86,341	162	—	220	6,266	79,691
保健衛生	衛生費	公衆衛生費	予防費	12,244	6,808	—	5	4,093	1,337
		医薬費	医務費	6,707	3,210	—	1,858	1,223	414
合計				415,703	35,797	798	15,905	60,567	302,635

■ 県 債

予算額は、1,885億8,600万円（歳入総額の9.7%）で、前年度当初予算額に比べ、80億1,400万円の減となりました。

このうち、臨時財政対策債は、1,200億円（歳入総額の6.2%）と、前年度当初予算額に比べ、20億円の減となりましたが、いまなお県債の63.6%を占めています。

● 県 債 の 内 訳



県 債 学校や公園、道路の整備・改修など、県が多額の費用を一時に必要とする建設事業を行うとき、財源を確保するため、また、施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図るため、県の信用において長期の資金借入れを行うものです。起債に当たっては、総務大臣との協議又は届出が必要です。

● 臨時財政対策債の発行額

(単位 億円)

年 度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
発 行 額	792	1,599	2,795	2,454	2,528	2,630	2,273	1,462	1,261

(注) 平成20年度から平成27年度までは決算額を、平成28年度は最終予算額を示します。

臨時財政対策債 平成13年度の地方財政対策において、交付税特別会計での借入れにより地方交付税総額を増加させて地方財源の不足に対処してきた従来の方式に代わり、地方公共団体が地方交付税の不足分の代わりに発行することとされた赤字特例債です。臨時財政対策債の元利償還金相当額については、後年度の地方交付税で措置されることが地方財政法で定められています。

■ 地方交付税

県費負担教職員の給与負担事務の移譲に伴う減額が見込まれるものの、社会保障関係費や公債費の増加などによる増額が見込まれることから、前年度当初予算より30億円多い920億円を計上しており、地方交付税の歳入総額に占める割合は、4.7%となっています。

また、普通交付税の代替措置である臨時財政対策債と合わせた実質的な地方交付税としては2,120億円を見込んでいます。

なお、地方交付税の過去の交付実績は、下の表のとおりです。

● 地方交付税の交付額

(単位 億円)

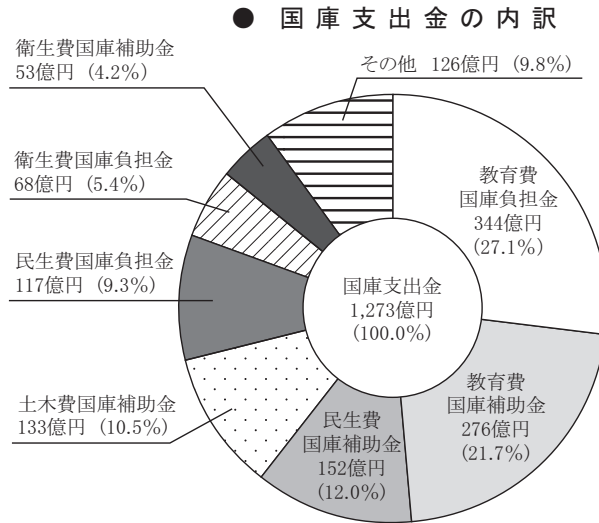
年 度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
交 付 額	174	516	925	875	886	628	785	1,008	1,040

(注) 平成20年度から平成27年度までは決算額を、平成28年度は最終予算額を示します。

地方交付税 地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政水準を維持できるようにするため、各地方公共団体に標準的な基準財政需要額及び基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に国から交付されるもので、その財源として国税のうち所得税、法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の22.3%及び地方税法の全額が充てられています。

■ 国庫支出金

教育費国庫負担金の減などにより、予算額は1,273億2,853万円と、前年度当初予算額に比べ491億3,610万円（27.8%）の減となりました。

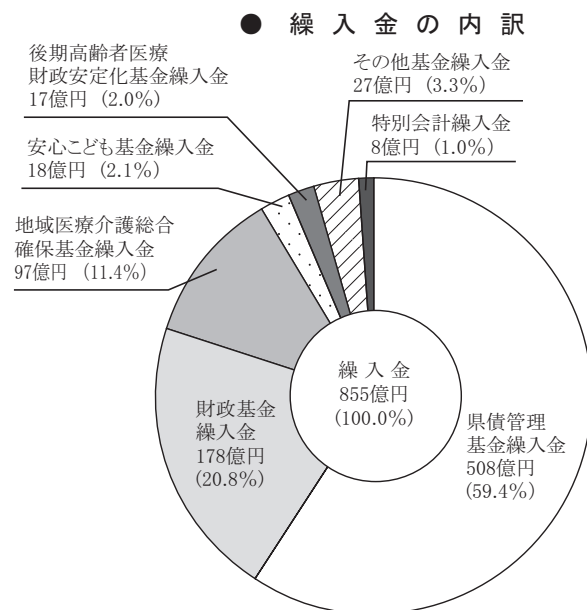


国庫支出金 県が行う事務事業の経費の全部又は一部を国が支出するもので、次の3つに分けられます。

- ・ **国庫負担金** 義務教育や生活保護など、国と地方公共団体が共同責任をもって行わなければならない事業について国が経費の全部又は一部を負担するものです。
- ・ **国庫補助金** 特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励、援助するために、国が経費の全部又は一部を補助するものです。
- ・ **委託金** 国勢調査や国政選挙など本来国の行うべき事務について、国が経費の全部を負担して地方公共団体が事業を実施するものです。

■ 繰入金

県債管理基金繰入金の減などにより、予算額は855億690万円と、前年度当初予算額に比べ133億4,915万円（13.5%）の減となっています。



繰入金 他の会計や基金から繰り入れるものです。

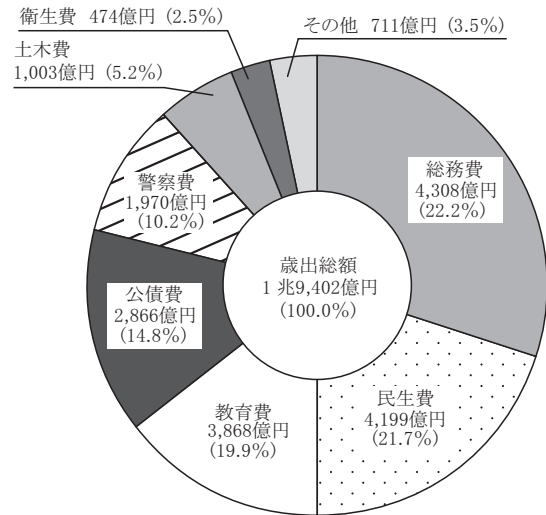
一般会計歳出予算

目的別歳出の状況

平成29年度当初予算の歳出を目的別に見ると、県費負担教職員の給与負担事務の移譲に伴い、これまで県が負担していた政令市の教職員人件費を政令市が負担することになるため、教育費が2,169億円減の3,868億円と、大幅な減となりました。その一方で、その財源は県から税交付金として政令市に交付されるため、総務費は1,428億円増の4,308億円となっています。

また、社会福祉の向上、介護保険制度や子ども・子育て支援などに取り組む民生費は、前年度当初予算額に比べ163億円増の4,199億円となっています。

● 一般会計歳出予算目的別（款別）構成比



● 一般会計目的別（款別）歳出予算額

(単位 千円・%)

目的別（款別）	平成29年度		平成28年度		比較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
議会費	3,756,588	0.2	3,778,483	0.2	△ 21,895	99.4
総務費	430,877,935	22.2	287,987,919	14.3	142,890,016	149.6
県民費	15,100,319	0.8	12,250,980	0.6	2,849,339	123.3
環境費	10,503,036	0.5	11,060,029	0.6	△ 556,993	95.0
民生費	419,948,556	21.7	403,639,656	20.1	16,308,900	104.0
衛生費	47,463,343	2.5	51,411,059	2.6	△ 3,947,716	92.3
労働費	7,438,499	0.4	8,475,049	0.4	△ 1,036,550	87.8
農林水産業費	16,291,199	0.8	14,648,206	0.7	1,642,993	111.2
商工費	16,289,800	0.8	15,397,443	0.8	892,357	105.8
土木費	100,341,452	5.2	111,495,702	5.5	△ 11,154,250	90.0
警察費	197,001,922	10.2	193,838,203	9.6	3,163,719	101.6
教育費	386,837,589	19.9	603,836,180	30.0	△ 216,998,591	64.1
災害復旧費	559,713	0.0	558,354	0.0	1,359	100.2
公債費	286,612,391	14.8	294,692,612	14.6	△ 8,080,221	97.3
諸支出金	708,658	0.0	178,125	0.0	530,533	397.8
予備費	500,000	0.0	500,000	0.0	0	100.0
合計	1,940,231,000	100.0	2,013,748,000	100.0	△ 73,517,000	96.3

目的別歳出と性質別歳出 歳出予算を議会費、総務費、県民費など事業の目的別（款別）に分類したものを目的別歳出といいます。また、歳出予算を人件費、公債費、投資的経費など経費の性質別に分類したものを性質別歳出といいます。このうち、投資的経費とは、公共事業費や建設事業費などのように、支出の効果が施設などのストックとして将来に残るものに支出される経費をいいます。

各目的（款）別歳出の主な内容は、次のとおりです。

■ 総務費

予算額は、4,308億7,793万円で、この中には市町村に対して交付する税交付金等3,681億2,536万円が含まれています。

<主な施策・事業>

- ・ 地震等災害対策の推進
県民のいのちを守る「災害に強いかながわ」を目指し、消防学校をオール神奈川の実践的トレーニングセンター（かながわ版ディザスターシティ）として整備するとともに、自助・共助の取組の一層の強化や広域的対応を実施する市町村に対する強力な支援を行うなど、減災対策を積極的に推進します。
- ・ ヘルスケア・ニューフロンティアの推進
ヘルスケア・ニューフロンティア“ネクストステージ”の取組を加速するため、ヘルスケア社会システムの構築に向け「神奈川ME-BYOリビングラボ」を推進するとともに、最先端医療・未病の産業化支援や県民への未病概念の浸透・行動変革の促進に向け、ME-BYOサミットの開催や「マイME-BYOカルテ」の普及・拡大などに取り組みます。
- ・ ラグビーワールドカップ2019[™]及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組
ラグビーワールドカップ2019[™]及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を成功させるため、市町村や企業等と連携し、ラグビー大会の誘致やセーリング体験イベントなどによる機運の醸成を図るとともに、東京2020大会でセーリング競技を実施する江の島において、会場整備等の準備を進めていきます。また、東京2020大会の事前キャンプの誘致やオリンピック・パラリンピックに向けたトップアスリートの育成に取り組みます。

■ 県民費

予算額は、151億31万円で、この主な内容は、県民費が96億3,105万円、文化費が39億1,315万円となっています。

<主な施策・事業>

- ・ 男女共同参画の取組
自分らしいライフプランをデザインする力を育成するため、高校生や大学生を対象とした教材等を作成し、啓発を行います。また、「かながわ女性の活躍応援団」を中心に女性の活躍を応援する社会的ムーブメントの更なる拡大に向けて取り組みます。
- ・ マグネット・カルチャー推進事業費
ラグビーワールドカップ2019[™]及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、市町村や民間団体等と連携しながら、神奈川発の魅力的なコンテンツの創出と、その担い手となる人材の育成及び情報の発信等を行い、マグカル（マグネット・カルチャー）の全県展開を推進します。

■ 環境費

予算額は、105億303万円で、この主な内容は、環境管理費が82億1,494万円、自然保護費が13億5,429万円となっています。

<主な施策・事業>

- ・ 鳥獣被害対策の推進
野生鳥獣による農業被害や生活被害を軽減するため、「かながわ鳥獣被害対策支援センター」を新たに設置し、地域ぐるみで取り組む鳥獣被害対策への支援を強化します。

■ 民生・衛生費

予算額は、4,674億1,189万円で、民生費が4,199億4,855万円、衛生費が474億6,334万円となっています。

<主な施策・事業>

- ・ 健康長寿社会実現に向けた「未病を改善する」取組
人生100歳時代を見据え、健康寿命を延ばし、いつまでも元気でいきいきとくらす社会の実現に向けて、子どもから高齢者まで、ライフステージに応じた未病改善の取組を推進します。また、認知症未病改善対策を推進するため、県民に対して認知症に関する正しい知識を発信していきます。
- ・ 障がい者が地域で安心してくらすしくみづくり
津久井やまゆり園事件を踏まえ、園の再生に向けた取組や「ともに生きる社会かながわ憲章」の普及啓発、共生の理念を広げるイベントとして「みんなあつまれ 2017」の開催など、ともに生きる社会の実現に向けた取組を実施します。また、障がい者の地域生活を支えるため、県の役割である広域的、専門的な取組を実施するとともに、全県的な地域生活の支援の充実を図る観点から、市町村の取組を総合的に支援します。
- ・ 子ども・子育て支援
待機児童の解消に向け、年3回目の保育士試験として、国家戦略特区を活用した県独自の地域限定保育士試験を実施し、県内の保育士確保を図るほか、一定の経験を積んだ保育士等をアレルギーや乳児保育など各分野のスペシャリストである「保育エキスパート」等として養成し、保育の質の向上と離職防止を図ります。また、子どもの貧困対策として、平日夜間や土日休日の電話相談窓口を新たに開設し、ひとり親家庭の相談に対応します。このほか、家庭環境や障害などの様々な課題を抱えた子どもに対して総合的な支援を行うため、平塚市内に開設した「子ども自立生活支援センター」において、心理・医療等の専門的ケアを行います。
- ・ 動物愛護の拠点整備
犬・猫殺処分ゼロ達成を機に、動物保護センターを、動物愛護の拠点として新築するための工事を行うとともに、センターの建設資金に充てるため広く寄附を募り、基金に積み立てます。また、動物愛護ボランティアの活動強化を図るため、活動費に対して引き続き補助します。

■ 労働費

予算額は、74億3,849万円で、この主な内容は、労政費が49億4,111万円となっています。

<主な施策・事業>

- ・ 若年者雇用対策費
若年者の就職を支援するため、「かながわ若者就職支援センター」において、キャリアカウンセリング、就職活動支援セミナーや就職情報・職業訓練情報の提供を行うとともに、若者等の雇用・育成等に積極的な中小企業・小規模企業と正規雇用を目指す若者等とのマッチングのための面接会等を実施します。

■ 農林水産業費

予算額は、162億9,119万円で、この主な内容は、林業費が82億270万円、水産業費が27億8,502万円となっています。

<主な施策・事業>

- ・ 農業の活性化
県内の農業生産を維持するため、意欲ある若手生産者に対して、経営能力の開発・向上を目的とした研修会を実施し、優れた経営感覚を有し、規模拡大ができる「トップ経営体」を育成するとともに、女性の力を発揮して農業経営を改善・発展させるため、経営改善手法等の研修や就農希望者の体験セミナー、SNS等による女性農業者のイメージアップ支援を行います。

■ 商工費

予算額は、162億8,980万円で、この主な内容は、工業費が90億3,614万円、商工総務費が31億4,059万円となっています。

<主な施策・事業>

- ・ 行ってみたい神奈川の観光魅力づくり
「神奈川県観光振興計画」に基づき、神奈川県を訪れる入込観光客数を平成30年に2億人とするため、外国人観光客等への1,000通りのツアー等の企画・商品化に向けた取組や、歴史をテーマとした観光振興など戦略的なプロモーションを行うほか、観光施設等が行う多言語表示などに係る経費に対して補助します。
- ・ かながわスマートエネルギー計画の推進
「かながわスマートエネルギー計画」を推進するため、太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギー等の導入加速化に取り組むとともに、水素エネルギーの導入拡大及び省エネルギーの促進とスマートコミュニティの形成に取り組む、地域において自立的なエネルギーの需給調整を図る「分散型エネルギーシステム」の構築を目指します。
- ・ ロボットと共生する社会の実現
ロボット開発プロジェクトの開発経費の一部に対する補助や、市街地等での自動運転の実証実験の支援など、「さがみロボット産業特区」を中心に、生活支援ロボットなど、幅広くロボットの実用化や導入・普及等を促進する取組を一層推進し、ロボットが社会に受け入れられ、いのちや生活を補助するパートナーとして共生している社会の実現を目指します。
- ・ 産業集積の促進と海外との経済交流の促進
「セレクト神奈川100」等により市場の創出や拡大が見込まれる成長産業の企業等の立地を促進するとともに、海外展開を目指す企業に対して、ニーズに応じた効果的な支援を実施し、県内経済の活性化を図ります。

■ 土木費

予算額は、1,003億4,145万円で、この主な内容は、道路橋りょう費が388億4,986万円、河川海岸費が155億4,464万円となっています。

<主な施策・事業>

- ・ 社会基盤整備等の推進
県民生活の利便性向上や地域経済の活性化、さらには災害時における県民の安全・安心の確保を推進するため、「かながわのみちづくり計画」に基づき、道路の整備・維持管理を進めます。また、より効率的、効果的な河川整備を進めるため、県内の中小河川のうち、18河川について「都市河川重点整備計画（新セイフティリバー）」に位置付け、重点的に河川整備を進めます。

■ 警察費

予算額は、1,970億192万円で、警察管理費が1,896億5,060万円、警察活動費が73億5,131万円となっています。

<主な施策・事業>

- ・ 交通安全施設の整備
交通安全を確保するため、著しく摩耗した道路標示の補修計画の実施期間を3か年から2か年に短縮し、重点的に実施します。

■ 教育費

予算額は、3,868億3,758万円で、この主な内容は、教職員等の人件費が2,766億4,299万円、私学振興費が588億7,996万円となっています。

<主な施策・事業>

- ・ 県立高校改革の推進

「県立高校改革実施計画」に基づき、生徒の英語力向上や国際バカロレア認定校の設置に向けた環境整備など質の高い教育の充実や地域との協働による学校運営、ICTや実験・実習等に係る教育環境の整備に取り組むほか、少子化社会における県立高校の適正配置に向けた再編・統合を進めるなど、県立高校改革を着実に推進します。

- ・ 県立教育施設整備の推進

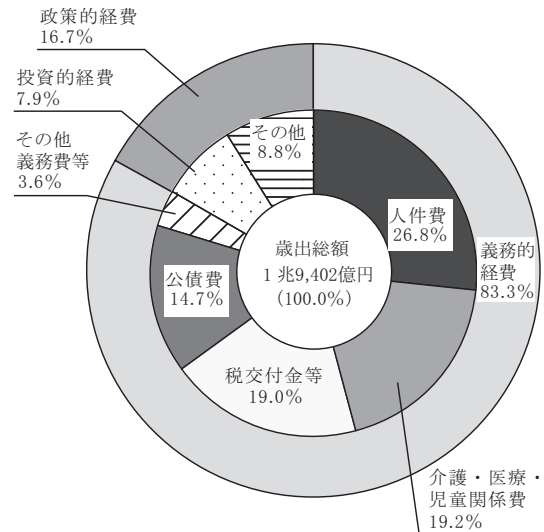
「県立学校施設再整備計画」（新まなびや計画）に基づき、県立学校の耐震・老朽化対策、トイレ整備等に総合的に取り組みます。また、新まなびや計画以外の施設整備として、体育センター・総合教育センターの再整備、県立図書館など社会教育施設の整備等を実施します。

性質別歳出の状況

平成29年度当初予算を性質別に見ると、前年度当初予算額と比較して、人件費が2,118億円の減となっていますが、税交付金等は1,527億円の増となっています。これは、県費負担教職員の給与負担事務の移譲などによるものです。また、介護・医療・児童関係費は257億円の増となりました。

その結果、義務的経費が歳出総額の83.3%を占めており、本県は硬直的な歳出構造となっています。

● 一般会計歳出予算性質別構成比



● 一般会計性質別歳出予算額

(単位 千円・%)

性質別	平成29年度		平成28年度		比較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
義務的経費	1,616,940,731	83.3	1,663,892,246	82.6	△ 46,951,515	97.2
人件費	520,704,385	26.8	732,550,558	36.3	△ 211,846,173	71.1
一般職員	75,563,495	3.9	74,839,938	3.7	723,557	101.0
警察職員	168,208,701	8.7	163,232,701	8.1	4,976,000	103.0
教育職員	276,642,997	14.2	494,123,689	24.5	△ 217,480,692	56.0
恩給	289,192	0.0	354,230	0.0	△ 65,038	81.6
介護・医療・児童関係費	371,699,691	19.2	345,975,419	17.2	25,724,272	107.4
公債費	286,612,391	14.7	294,692,612	14.6	△ 8,080,221	97.3
その他	437,924,264	22.6	290,673,657	14.5	147,250,607	150.7
税交付金等	368,125,360	19.0	215,332,944	10.8	152,792,416	171.0
維持・法令義務費等	69,798,904	3.6	75,340,713	3.7	△ 5,541,809	92.6
政策的経費	153,806,985	7.9	174,930,986	8.7	△ 21,124,001	87.9
公共事業費	44,777,233	2.3	44,131,389	2.2	645,844	101.5
県単独土木事業	31,426,615	1.6	31,426,615	1.6	0	100.0
その他投資	77,603,137	4.0	99,372,982	4.9	△ 21,769,845	78.1
その他	169,483,284	8.8	174,924,768	8.7	△ 5,441,484	96.9
私立学校経常費補助	43,736,282	2.3	44,806,109	2.2	△ 1,069,827	97.6
その他	125,747,002	6.5	130,118,659	6.5	△ 4,371,657	96.6
合計	1,940,231,000	100.0	2,013,748,000	100.0	△ 73,517,000	96.3

■ 県費負担教職員の給与負担事務（人件費）の政令市への移譲（ねじれの解消）

平成29年度は、これまで県が負担していた政令市の教職員人件費（2,192億円）を政令市が負担し、その財源として、県から税交付金（1,476億円）を政令市へ交付します。その差額については、県の地方交付税及び義務教育費国庫負担金が減額され、国から政令市に直接措置されます。

なお、平成30年度からは、税交付金の代わりに、政令市に県民税所得割2%の税源移譲が行われます。

(単位 百万円)

区分	平成29年度 当初予算額 (A)	平成28年度 当初予算額 (B)	対前年度比較 (A) - (B)
教育職員人件費	276,642	494,123	△217,480 (△219,212)
税交付金等	368,125	215,332	152,792 (147,665)

(注) () 内の金額は、給与負担事務（人件費）の移譲による影響額を示します。

主要な経費である人件費、介護・医療・児童関係費、公債費及び投資的経費の内容は次のとおりです。

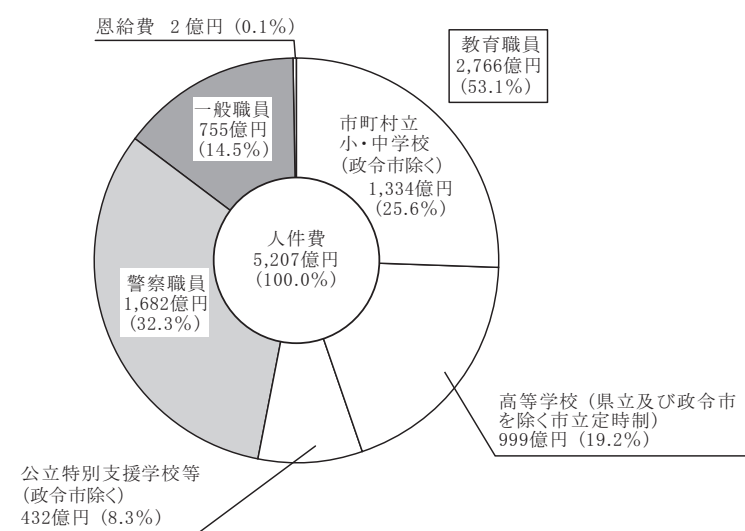
■ 人件費

一般会計における人件費は、5,207億438万円、前年度当初予算比71.1%、歳出全体に占める割合は26.8%となっています。

その内訳を見ると、人件費全体の53.1%を教育職員（本年度定数2万9,062人）、32.3%を警察職員（本年度定数1万7,379人）が占めています。こうした教育職員や警察職員は、教育水準の維持向上や安全で平穏な県民生活のために欠かせないものであり、その意味では、人件費といいながらも、事業的経費そのものといえる性格を持っています。

一般職員の人件費については、平成9年度からの行政システム改革の取組の中で、職員数削減を積極的に推進した結果、平成9年度からの累計で6,599人の減となっています。今後は、平成27年7月に策定した行政改革大綱に基づき、職員・組織・仕事の質を向上させ、行政組織の総合力を高める「質的向上」に着目した改革を推進していきます。

● 一般会計人件費の内訳

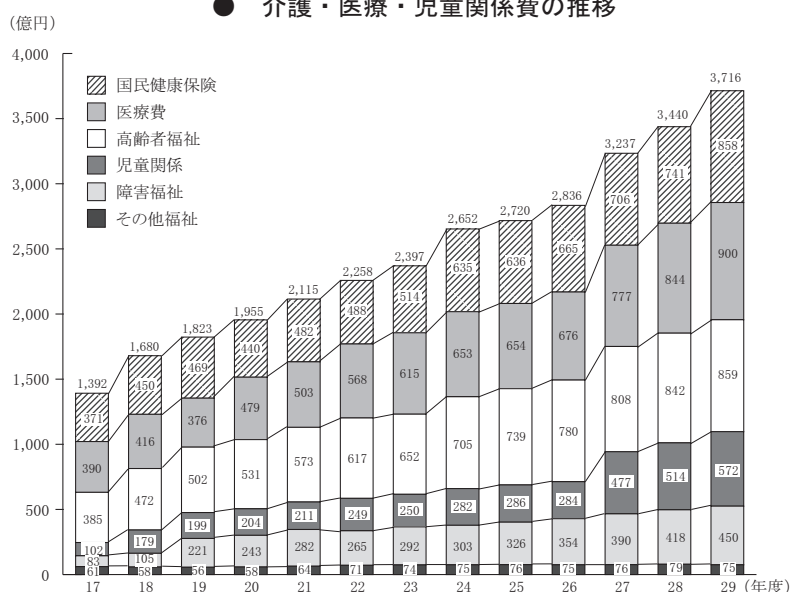


(注) 教育職員は、教職員及び教育委員会事務局職員を含み、警察職員は、警察官及び警察官以外の職員を含み、一般職員は、知事部局職員、議会局職員その他各局委員会職員を含みます。

■ 介護・医療・児童関係費

介護・医療・児童関係費は、急速な高齢化などに伴う後期高齢者医療定率負担金の増や、保育ニーズの高まりに伴う子ども・子育て支援給付費負担金の増などにより、前年度当初予算額に比べて257億2,427万円（7.4%）増の3,716億9,969万円となっており、「三位一体改革」前の平成17年度と比較すると約2.7倍と大きく伸びています。

● 介護・医療・児童関係費の推移



(注) (1) 平成29年度は当初予算額を、平成28年度以前は最終予算額を示します。
 (2) 「介護・医療・児童関係費」は、平成26年度まで「介護・措置・医療関係費」としていたものです。

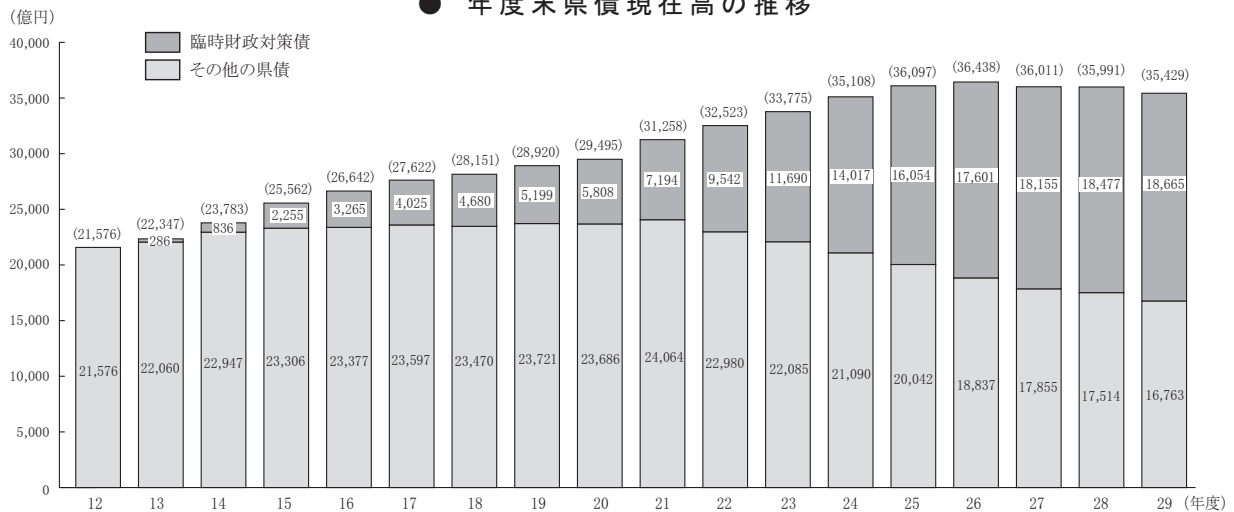
■ 公債費

県債の償還元金や利子の支払のための経費である公債費は、前年度当初予算額に比べて80億8,022万円（2.7%）減の2,866億1,239万円となっています。

また、県債の現在高は、平成29年度末見込みで、前年度比562億円減の3兆5,429億円となっています。

県債の活用は、世代間の負担を公平化するという観点からも有用なものです。多額の発行は後年度負担の増加につながります。本県では、過去に大量発行を余儀なくされた臨時財政対策債の償還が本格化していることから、今後の公債費負担は増加する見通しです。そこで、平成28年3月に設定した県債管理目標（「平成35年度までに県債全体の残高を2兆円台に減少」）に基づき、将来の公債費抑制に向けた取組を推進します。

● 年度末県債現在高の推移



(注) 平成27年度までは年度末現在高（決算額）を、平成28年度及び平成29年度は年度末現在高見込（予算額）を示します。

■ 投資的経費

投資的経費は、平成10年度以降、本県の財政体質を考慮して規模の適正化を図っています。

平成29年度は、「公共事業等」が前年度当初予算額より6億4,584万円（0.9%）増加していますが、「その他投資的経費」が子ども自立生活支援センターの完成などにより、前年度当初予算額より217億6,984万円（21.9%）の減となったことにより、投資的経費全体としても211億2,400万円（12.1%）の減となっています。

● 投資的経費の内容

(単位 千円・%)

区 分	平成29年度 当初予算額 (A)	平成28年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
公 共 事 業 等	76,203,848	75,558,004	645,844	100.9
治山・林業等	6,532,620	6,379,972	152,648	102.4
道路橋りょう、街路	34,180,801	33,440,247	740,554	102.2
河川海岸、港湾	14,087,835	13,542,367	545,468	104.0
砂防、急傾斜等	7,520,324	6,177,844	1,342,480	121.7
都市公園	1,411,476	1,453,250	△ 41,774	97.1
公営住宅	3,283,357	3,276,087	7,270	100.2
その他	9,187,435	11,288,237	△ 2,100,802	81.4
その他投資的経費	77,603,137	99,372,982	△ 21,769,845	78.1
合 計	153,806,985	174,930,986	△ 21,124,001	87.9

平成29年度に開所、完成する施設等

【保健・福祉・医療】

- 総合リハビリテーションセンター新病院棟（厚木市）の利用開始 29年12月
- 子ども自立生活支援センター（平塚市）の開設 29年4月

【都市基盤】

- 国道129号〔戸田立体〕新東名高速道路（仮称）厚木南インターチェンジ接続区間の供用開始 30年3月
- 二俣川駅南口地区（横浜市旭区）市街地再開発事業の完了 30年3月
- 阿久和団地（3期2工区）（横浜市瀬谷区）の完成 29年9月

【教育関係】

- 大磯高校武道場（大磯町）（建替）の完成 30年3月

【警察関係】

- 大磯警察署（大磯町）の完成 29年10月
- 交番・駐在所の開所
- （仮称）南橋本駅前地区交番（相模原市中央区） 30年2月
- （仮称）北里地区交番（相模原市南区） 30年2月
- 湘南鷹取駐在所（横須賀市） 30年2月

【その他】

- 県庁新庁舎（横浜市中区）の地震・津波対策工事の完了 29年10月
- 足柄上合同庁舎（開成町）（建替）の完成 30年3月
- （仮称）早戸川発電所（相模原市緑区）の完成 30年3月



▲ 総合リハビリテーションセンター新病院棟、福祉棟



▲ 大磯警察署



▲ 足柄上合同庁舎

特 別 会 計 予 算

県が特定の事業を行う場合、その経理を明確にするために、一般会計の歳入歳出と区分して、法令や条例により設置した会計を特別会計といい、本県では、市町村自治振興事業会計など16の特別会計を設置しています。

平成29年度は、公債管理特別会計や地方消費税清算会計など7の特別会計において前年度当初予算対比で減額となり、特別会計予算の総額は1兆2,257億8,450万円と、前年度当初予算額と比べ220億316万円(1.8%)の減となっています。

● 特別会計会計別予算額

(単位 千円・%)

会 計 別	平成 29 年度 当初予算額 (A)	平成 28 年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
市町村自治振興事業会計	8,392,642	9,358,364	△ 965,722	89.7
公債管理特別会計	608,122,589	618,771,206	△ 10,648,617	98.3
公営競技収益配分金等管理会計	251,000	211,000	40,000	119.0
地方消費税清算会計	552,331,400	562,128,627	△ 9,797,227	98.3
災害救助基金会計	450,130	448,559	1,571	100.4
母子父子寡婦福祉資金会計	484,138	474,576	9,562	102.0
水源環境保全・再生事業会計	8,387,210	8,401,994	△ 14,784	99.8
農業改良資金会計	128,244	110,382	17,862	116.2
恩賜記念林業振興資金会計	145,477	145,288	189	100.1
林業改善資金会計	51,591	47,420	4,171	108.8
沿岸漁業改善資金会計	139,943	125,660	14,283	111.4
介護保険財政安定化基金会計	205,566	213,300	△ 7,734	96.4
地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金会計	5,878,366	5,686,960	191,406	103.4
中小企業資金会計	3,221,442	4,153,967	△ 932,525	77.6
流域下水道事業会計	22,003,673	20,936,146	1,067,527	105.1
県営住宅管理事業会計	15,591,098	16,574,220	△ 983,122	94.1
合 計	1,225,784,509	1,247,787,669	△ 22,003,160	98.2

各特別会計の主な内容は、次のとおりです。

■ 市町村自治振興事業会計

市町村からの貸付金返納金や一般会計からの繰入金等を財源として、市町村への補助金や貸付金、交付金など、市町村の振興及び自治基盤の強化を図るために必要な経費を計上しています。

■ 公債管理特別会計

県債の償還を一元的に管理するため、県債の償還時に必要な経費を計上しています。

■ 公営競技収益配分金等管理会計

本県が構成団体となっている一部事務組合「神奈川県川崎競馬組合」が、公営競技事業を行うことにより生じる収益配分金等を管理しています。

■ 地方消費税清算会計

地方消費税の実質の収入額を明確にするため、国から払い込まれる地方消費税額の実受入れから、他の都道府県との清算に至るまでの一連の処理を行い、清算後の実質的な地方消費税を一般会計に繰り出しています。

■ 災害救助基金会計

災害に際して応急的に必要な救助を行い、災害を受けた人々の保護と社会秩序の保全を図るため、災害救助法に基づく救助費と法定積立金を計上しています。

■ 母子父子寡婦福祉資金会計

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭や父子家庭等の経済的自立を促進するため、修学資金等を貸し付けます。

■ 水源環境保全・再生事業会計

個人県民税の超過課税による収入と基金の残高等を財源として「第3期かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」に基づき実施する特別対策事業を推進するため、必要な経費を計上しています。

■ 農業改良資金会計

経営感覚に優れ効率的かつ安定的な農業の担い手となることが期待される青年農業者等を確保するため、必要な資金を貸し付けます。

■ 恩賜記念林業振興資金会計

林業経営の振興を図るため、恩賜三保県有林の一部を売却した代金等を基金とし、木材の市売、林産、森林整備、樹苗生産事業等の推進に必要な資金を神奈川県森林組合連合会に対し貸し付けます。

■ 林業改善資金会計

林業及び木材産業の経営の発展並びに林業従事者の福祉の向上を図るため、林業及び木材産業の経営改善、林業労働災害の防止、林業労働力の確保等に必要な資金を貸し付けます。

■ 沿岸漁業改善資金会計

沿岸漁業経営の改善、漁業後継者及び漁業への新規参入者の養成確保等を目的として、漁ろうの安全確保等のための施設の導入、沿岸漁業従事者の技術習得等に必要な資金を貸し付けます。

■ 介護保険財政安定化基金会計

市町村の介護保険財政の安定化を図るため、通常努力を行ってもなお生じる保険料の未納、介護保険サービス給付費の増加等により財源が不足した場合に、資金の貸付け又は交付を行います。

■ 地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計

地方独立行政法人神奈川県立病院機構の健全な資金繰りを図るため、施設整備等に必要な資金を貸し付けます。

■ 中小企業資金会計

中小企業の育成強化を図るため、中小企業構造の高度化のために必要な中小企業高度化資金や、経営革新に取り組むための設備導入に必要な小規模企業者等設備貸与事業資金を貸し付けます。

■ 流域下水道事業会計

相模川と酒匂川の水質保全及び生活環境の改善を図るため、昭和44年度に流域下水道事業に着手し、相模川流域では昭和48年度から、また、酒匂川流域では昭和57年度から下水の処理を開始しています。

■ 県営住宅管理事業会計

県営住宅4万5,486戸の維持管理を行うとともに、身体障害者や高齢者に配慮した住み良い住宅環境づくりを進めるほか、県営住宅建設のために借り入れた資金の償還を行っています。

平成28年度下半期の補正予算の概要

9月補正予算以前の概要については、前回（平成28年12月）に公表しましたが、その後、平成28年第3回県議会定例会（11月補正予算）、平成29年第1回県議会定例会（2月補正予算）で予算の補正を行いました。会計別の最終予算額は次のとおりです。

● 平成28年度会計別予算額

（ ）は平成27年度 単位 百万円・%

予算別 会計別	当初予算額	9月現計 予算額	11月補正 予算額	12月補正 予算額	2月補正 予算額	最終予算額	最終予算比較	
							28年度 -27年度	28年度/ 27年度
一般会計	2,013,748 (1,949,510)	2,014,149 (1,972,637)	10,668 (738)	— (190)	△33,291 (△1,157)	1,991,527 (1,972,408)	19,118	101.0
特別会計	1,247,787 (1,302,358)	1,247,787 (1,303,411)	— —	— —	△18,112 (21,212)	1,229,674 (1,324,624)	△94,949	92.8
企業会計	108,298 (112,317)	108,298 (112,317)	— (1,749)	— —	495 (△11)	108,793 (114,055)	△5,261	95.4
合計	3,369,834 (3,364,185)	3,370,235 (3,388,366)	10,668 (2,488)	— (190)	△50,908 (20,043)	3,329,995 (3,411,088)	△81,092	97.6

(注) 平成28年度一般会計11月補正予算額には11月補正予算（その2）を、平成28年度一般会計2月補正予算額には2月補正予算（その2）を含みます。

現計予算 現計予算額は、当初予算に順次その年度内に成立した補正予算を加えた累計額をいいます。
なお、現計予算額に繰越額を加算したものを予算現額といいます。

一般会計

一般会計の9月現計予算額は、2兆141億4,934万円でしたが、11月補正予算で106億6,893万円を増額補正し、2月補正予算で332億9,115万円を減額補正した結果、最終予算額は、1兆9,915億2,712万円となり、平成27年度最終予算額と比較して、191億1,847万円（1.0%）の増となりました。

各補正予算の主な計上内容として、11月補正予算では、国の「平成28年度補正予算（第2号）」の対応として公共事業に100億310万円を、津久井やまゆり園で発生した事件を受けた安全管理体制の整備等に3億3,863万円の計上を行いました。

さらに、2月補正予算では、地方創生拠点整備交付金を活用し、宮ヶ瀬湖周辺地域施設整備費などの追加を行いました。

なお、歳入では、地方交付税が予算額を上回ったことから増額補正するとともに、減収補填債を発行したことによる増額補正を行いました。

特別会計

特別会計16会計合計の9月現計予算額は、1兆2,477億8,766万円でした。

その後、2月補正予算として、11会計において減額補正、1会計において増額補正を行いました。この結果、特別会計16会計合計の最終予算は1兆2,296億7,492万円となりました。

● 平成28年度特別会計予算額

(単位 千円)

会計別	当初予算額	9月現計 予算額	2月補正 予算額	最終予算額
市町村自治振興事業会計	9,358,364	9,358,364	△ 3,525	9,354,839
公債管理特別会計	618,771,206	618,771,206	△ 8,432,494	610,338,712
公営競技収益配分金等管理会計	211,000	211,000	—	211,000
地方消費税清算会計	562,128,627	562,128,627	△ 5,308,294	556,820,333
災害救助基金会計	448,559	448,559	144,086	592,645
母子父子寡婦福祉資金会計	474,576	474,576	△ 1,900	472,676
水源環境保全・再生事業会計	8,401,994	8,401,994	△ 243,250	8,158,744
農業改良資金会計	110,382	110,382	△ 15,060	95,322
恩賜記念林業振興資金会計	145,288	145,288	—	145,288
林業改善資金会計	47,420	47,420	—	47,420
沿岸漁業改善資金会計	125,660	125,660	—	125,660
介護保険財政安定化基金会計	213,300	213,300	△ 11,456	201,844
地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金会計	5,686,960	5,686,960	△ 753,617	4,933,343
中小企業資金会計	4,153,967	4,153,967	△ 749,808	3,404,159
流域下水道事業会計	20,936,146	20,936,146	△ 2,079,457	18,856,689
県営住宅管理事業会計	16,574,220	16,574,220	△ 657,967	15,916,253
合計	1,247,787,669	1,247,787,669	△ 18,112,742	1,229,674,927

平成28年度下半期の収入支出の状況

一般会計

平成28年度の一般会計の下半期（平成29年3月31日現在）の予算に対する収入支出の状況は、次の表のとおりです。

● 平成28年度（下半期）一般会計歳入予算の収入の状況

（平成29年3月31日現在）（単位 千円・％）

款 別	28年度予算現額 (A)	下半期収入額 (28.10.1～29.3.31)	収入済額（累計） (B)	収入割合	
				(B) / (A)	27年度
県 税	1,239,902,770	581,755,868	1,183,874,431	95.5	95.4
地 方 譲 与 税	119,088,669	90,876,524	119,115,123	100.0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	4,278,062	—	4,278,062	100.0	100.0
地 方 交 付 税	104,009,369	27,673,165	104,078,490	100.1	100.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,400,000	662,472	1,380,167	98.6	97.4
分 担 金 及 び 負 担 金	1,475,062	746,206	827,801	56.1	59.8
使 用 料 及 び 手 数 料	32,393,099	20,900,412	32,271,678	99.6	98.5
国 庫 支 出 金	184,070,331	101,683,109	165,539,686	89.9	90.9
財 産 収 入	7,854,612	4,165,612	6,253,772	79.6	104.8
寄 附 金	576,823	155,388	259,767	45.0	59.7
繰 入 金	43,298,206	24,379,570	25,416,390	58.7	32.6
繰 越 金	16,888,004	—	16,888,004	100.0	100.1
諸 収 入	26,934,290	11,747,166	23,925,264	88.8	85.2
県 債	242,224,000	150,773,000	163,675,000	67.6	83.0
合 計	2,024,393,298	1,015,518,495	1,847,783,639	91.3	93.4

● 平成28年度（下半期）一般会計歳出予算の支出の状況

（平成29年3月31日現在）（単位 千円・％）

款 別	28年度予算現額 (A)	下半期支出額 (28.10.1～29.3.31)	支出済額（累計） (B)	支出割合	
				(B) / (A)	27年度
議 会 費	3,778,032	1,798,992	3,579,218	94.7	95.6
総 務 費	290,851,559	124,837,586	268,676,091	92.4	93.8
県 民 費	12,141,715	6,259,547	11,642,314	95.9	94.1
環 境 費	11,108,204	5,386,258	10,286,665	92.6	94.9
民 生 費	400,134,099	258,113,421	369,834,614	92.4	91.1
衛 生 費	49,978,267	26,313,914	43,365,160	86.8	87.3
労 働 費	8,145,101	4,033,453	7,695,166	94.5	89.7
農 林 水 産 業 費	14,952,153	8,079,157	10,822,175	72.4	54.5
商 工 費	15,836,614	11,024,193	13,929,104	88.0	81.4
土 木 費	131,990,279	59,711,750	86,957,671	65.9	68.1
警 察 費	194,053,487	93,204,317	177,215,145	91.3	92.0
教 育 費	603,570,541	289,104,258	545,420,088	90.4	90.4
災 害 復 旧 費	431,485	1,280	404,300	93.7	38.9
公 債 費	286,922,928	286,863,156	286,863,156	100.0	100.0
諸 支 出 金	30,000	20,349	20,349	67.8	72.8
予 備 費	468,830	—	—	0.0	0.0
合 計	2,024,393,298	1,174,751,637	1,836,711,220	90.7	90.9

特別会計

平成28年度の特別会計の下半期（平成29年3月31日現在）の予算に対する収入支出の状況は、次の表のとおりです。

● 平成28年度（下半期）特別会計予算の収入支出の状況

（平成29年3月31日現在）（単位 千円・％）

会 計 名	28年度 予算現額 (A)	収 入				支 出			
		下半期収入額 (28.10.1~29.3.31)	収入済額(累計) (B)	収入割合		下半期支出額 (28.10.1~29.3.31)	支出済額(累計) (C)	支出割合	
				(B)/(A)	27年度			(C)/(A)	27年度
市町村自治振興事業会計	9,609,439	6,837,321	9,258,330	96.3	106.6	6,038,705	6,339,953	66.0	64.3
公債管理特別会計	610,338,712	450,176,338	610,286,403	100.0	100.0	409,219,546	610,286,303	100.0	100.0
公営競技収益配分金等管理会計	211,000	140,000	217,879	103.3	53.1	200,000	200,000	94.8	47.6
地方消費税清算会計	556,820,333	260,817,720	561,085,804	100.8	100.0	275,650,869	556,820,287	100.0	100.0
災害救助基金会計	592,645	154,420	154,682	26.1	1.3	154,420	154,682	26.1	1.3
母子父子寡婦福祉資金会計	472,676	220,910	528,843	111.9	115.8	251,810	467,671	98.9	93.2
水源環境保全・再生事業会計	8,158,744	7,108,245	8,160,219	100.0	100.0	4,764,480	5,591,220	68.5	69.4
農業改良資金会計	95,322	8,435	110,649	116.1	124.6	5,643	21,261	22.3	34.2
恩賜記念林業振興資金会計	145,288	44,368	155,330	106.9	107.0	30,042	78,042	53.7	82.5
林業改善資金会計	47,420	7,537	67,598	142.6	230.3	8,000	17,554	37.0	33.6
沿岸漁業改善資金会計	125,660	18,211	165,730	131.9	131.6	4,769	22,303	17.7	23.0
介護保険財政安定化基金会計	201,844	200,067	201,173	99.7	99.9	200,067	201,173	99.7	99.9
地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金会計	4,933,343	3,173,548	4,933,342	100.0	100.0	4,933,342	4,933,342	100.0	100.0
中小企業資金会計	3,404,159	1,646,947	3,757,956	110.4	124.9	1,297,152	3,116,459	91.5	91.9
流域下水道事業会計	19,960,043	10,477,480	17,830,775	89.3	87.0	11,605,962	15,175,295	76.0	72.1
県営住宅管理事業会計	15,916,253	10,149,241	15,402,168	96.8	96.1	12,985,192	15,836,053	99.5	99.3
合 計	1,231,032,881	751,180,796	1,232,316,888	100.1	99.8	727,350,005	1,219,261,604	99.0	98.9

継続費及び債務負担行為の状況

継続費の状況

平成29年度においては、県庁本庁舎耐震補強工事費、県民ホール本館舞台設備改修工事費など17件を新たに設定し、既設定事業と合わせて34事業について、総額830億1,200万円を設定しています。

● 継続費の設定状況

(単位 千円)

区分	款別	事業名	期間	総額	
一般会計	総務費	県庁新庁舎改修工事費	平成26年度～平成29年度	17,499,000	
	〃	県庁舎設備改修工事費	平成26年度～平成29年度	5,665,000	
	〃	県庁分庁舎整備工事費	平成28年度～平成30年度	7,428,000	
	県民費	〃	県庁本庁舎耐震補強工事費(新規)	平成29年度～平成30年度	806,000
		〃	かながわ県民センター改修工事費	平成28年度～平成29年度	530,000
		〃	県民ホール本館舞台設備改修工事費(新規)	平成29年度～平成30年度	1,137,000
	民生費	〃	県立音楽堂改修工事費(新規)	平成29年度～平成30年度	1,832,000
		〃	秦野精華園改修工事費(新規)	平成29年度～平成30年度	200,000
		〃	動物保護センター新築工事費(新規)	平成29年度～平成30年度	1,832,000
	衛生費	〃	平塚看護大学校改修工事費	平成28年度～平成29年度	1,056,000
		〃	総合リハビリテーションセンター整備工事費	平成25年度～平成31年度	15,672,000
		〃	総合リハビリテーションセンター設備改修工事実施設計費(新規)	平成29年度～平成30年度	40,000
	土木費	〃	足柄上合同庁舎本館新築工事費	平成27年度～平成29年度	3,742,000
		〃	津久井合同庁舎新築工事費(新規)	平成29年度～平成30年度	1,479,000
	警察費	〃	大磯警察署新築工事費	平成27年度～平成29年度	1,706,000
		〃	厚木警察署新築工事費	平成28年度～平成30年度	2,760,000
	教育費	〃	茅ヶ崎警察署新築工事費(新規)	平成29年度～平成31年度	2,206,000
		〃	三浦ふれあいの村改修工事費	平成28年度～平成29年度	1,389,000
		〃	二俣川看護福祉高校整備工事費(変更)	平成28年度～平成29年度	700,000
		〃	相原高校新築工事費	平成28年度～平成30年度	6,176,000
		〃	横浜明朋高校整備工事費(新規)	平成29年度～平成30年度	1,443,000
		〃	柏陽高校整備工事費(新規)	平成29年度～平成30年度	600,000
		〃	生田高校整備工事費(新規)	平成29年度～平成30年度	907,000
		〃	相模原高校整備工事費(新規)	平成29年度～平成30年度	400,000
		〃	藤沢西高校整備工事費(新規)	平成29年度～平成30年度	550,000
		〃	平塚農業高校・平塚商業高校整備工事設計費(新規)	平成29年度～平成30年度	87,000
		〃	高浜高校整備工事設計費(新規)	平成29年度～平成30年度	61,000
		〃	横浜北部方面特別支援学校新築工事設計費(変更)	平成28年度～平成29年度	164,000
		〃	秦野養護学校整備工事設計費(変更)	平成28年度～平成29年度	43,000
		〃	近代美術館鎌倉別館改修工事費(新規)	平成29年度～平成30年度	1,056,000
		〃	歴史博物館改修工事費	平成28年度～平成29年度	808,000
		〃	体育センター球技場等整備工事費(変更)	平成28年度～平成29年度	666,000
	〃	体育センター陸上競技場改修工事設計費	平成28年度～平成29年度	125,000	
	〃	体育センター陸上競技場等整備工事費(新規)	平成29年度～平成31年度	2,247,000	
計(34事業)				83,012,000	

継続費 数年間にわたる建設事業などのように、単年度では支出が終わらない事業について、歳出予算とは別に経費の総額及び年割額を定め、支出するものをいいます。

債務負担行為の状況

● 債務負担行為の設定状況

一般会計と特別会計とを合わせて115件設定し、このうち平成29年度以降の支出予定額(損失補償・債務保証及びその他を除く。)は、2,805億8,877万円となっています。

29年度		28年度	
件数	29年度以降の支出予定額(千円)	件数	28年度以降の支出予定額(千円)
115	280,588,771	114	293,158,284

債務負担行為 歳出予算の金額、翌年度に繰り越す繰越明許費の金額、継続費の総額を除くほか、金銭給付による債務を負担する行為の内容を予算として定めておくものです。債務負担行為には、長期間にわたる土地購入等の契約や償還金などのように将来の財政負担が具体的に定まっているものと、損失補償や債務保証などのようにあらかじめ限度額を定めておき、必要が生じた場合にその限度額の範囲内で負担するものがあります。

県債及び一時借入金の状況

県債の状況

平成29年3月31日現在の一般会計及び特別会計を合わせた県債現在高は、平成28年10月1日以降に、1,732億6,619万円を借入れ、2,331億7,111万円を償還しましたので、前回公表時（平成28年9月30日現在）と比べて、599億492万円減少し、3兆6,892億6,773万円となっています。

● 県債現在高の状況（会計別）

（平成29年3月31日現在）（単位 千円・％）

会 計 別	平成28年9月30日	平成28年10月1日～平成29年3月31日		平成29年3月31日	構成比	
	現 在 高	借 入 額	償 還 額	現 在 高		
一 般 会 計	3,575,251,174	170,600,000	225,203,134	3,520,648,039	95.4	
特 別 会 計	市町村自治振興事業会計	1,140,000	—	41,965	1,098,035	0.0
	母子父子寡婦福祉資金会計	3,134,857	—	—	3,134,857	0.1
	農業改良資金会計	108,453	—	3,725	104,728	0.0
	地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金会計	44,658,577	1,415,000	1,426,057	44,647,519	1.2
	中小企業資金会計	13,922,394	363,190	765,623	13,519,960	0.4
	流域下水道事業会計	32,636,260	383,000	1,527,662	31,491,597	0.9
	県営住宅管理事業会計	78,320,947	505,000	4,202,949	74,622,997	2.0
計	173,921,489	2,666,190	7,967,983	168,619,695	4.6	
合 計	3,749,172,663	173,266,190	233,171,118	3,689,267,735	100.0	

（注） 本表の現在高は、満期一括償還に備えた県債管理基金積立金を控除しています。

一時借入金の状況

議会の議決を経た平成29年度の一時借入金の限度額は、1,500億円となっています。

一時借入金 予算の支出に当たって歳計現金に不足を来す場合に、あらかじめ議会の議決を経た限度額の範囲内で一時的に資金を借り入れるもので、同一年度内に償還する点が、地方債と異なります。

財 産 の 状 況

基金の状況

平成28年10月1日から平成29年3月31日までの間に、県債管理基金に1,656億8,182万円、地域医療介護総合確保基金に66億4,021万円などの積立てを行いました。一方、県債管理基金から1,442億354万円、水源環境保全・再生基金から33億6,885万円などを取り崩しました。

この結果、平成29年3月31日現在の基金の合計額は、7,602億7,725万円となっています。

● 基 金 の 状 況

(単位 百万円)

名 称	平成28年9月30日 現在高	平成28年10月1日～平成29年3月31日		平成29年3月31日 現在高
		積立額	取崩額	
財 政 基 金	76,909	3,601	0	80,510
県 債 管 理 基 金	(505,709) 72,649	(165,680) 1	(122,403) 21,800	(548,986) 50,850
災 害 救 助 基 金	5,543	154	—	5,697
かながわボランタリー活動推進基金21	10,870	24	21	10,873
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	65	0	—	65
安 心 こ ど も 基 金	10,244	16	—	10,261
環 境 保 全 基 金	600	—	—	600
かながわトラストみどり基金	7,589	9	—	7,598
水 源 環 境 保 全 ・ 再 生 基 金	161	3,737	3,368	531
か な が わ 森 林 基 金	1,865	3	77	1,791
森林整備加速化・林業再生事業基金	4	0	4	—
農 業 構 造 改 革 支 援 基 金	186	0	27	159
医療施設耐震化臨時特例基金	535	1	—	537
地域医療再生臨時特例基金	560	0	560	—
地域医療介護総合確保基金	16,935	6,640	1,311	22,264
国民健康保険広域化等支援基金	937	106	215	828
後期高齢者医療財政安定化基金	7,747	0	—	7,747
国民健康保険財政安定化基金	1,377	2,739	—	4,116
地域自殺対策緊急強化基金	12	0	12	—
介護保険財政安定化基金	4,425	200	—	4,625
南方諸地域戦没者追悼沖繩神奈川の塔整備基金	8	0	—	9
動物保護センター建設基金	71	65	—	136
再生可能エネルギー等導入推進基金	169	0	12	157
ま な び や 基 金	117	23	49	90
奨 学 金 基 金	1,239	599	1	1,837
合 計	726,538	183,606	149,867	760,277

(注) (1) 県債管理基金における()は、特別会計に計上している満期一括償還積立額を外書きで示した額です。

(2) 合計には、県債管理基金の()の額を含みます。

県有財産の状況

県は、文化施設、社会福祉施設、医療施設、学校、公園、下水道施設などの土地、建物のほか、山林、有価証券などの財産を所有しており、平成29年3月31日現在の県有財産の価格は、2兆793億5,788万円となっています。

● 県有財産現在高の状況

(平成29年3月31日現在)

区 分	価 格	左 の 内 訳				
		土 地		建 物		そ の 他
		面 積	価 格	面 積	価 格	
本 庁 舎	千円 30,267,153	m ² 24,017.42	千円 17,716,921	m ² 72,643.13	千円 12,550,232	千円 —
その他の行政機関						
警察(消防)施設	136,330,250	597,711.56	74,815,173	491,701.49	61,515,077	—
その他の施設	85,056,365	1,226,316.54	42,195,174	364,708.05	42,861,191	—
公共用財産						
学 校	689,536,452	6,072,092.21	543,850,541	2,416,712.72	145,685,911	—
公 営 住 宅	491,910,672	3,684,651.53	340,931,458	2,664,893.97	150,979,214	—
公 園	90,510,912	10,861,972.17	79,828,150	65,434.63	10,682,762	—
その他の施設	260,815,117	4,394,968.11	166,158,318	678,373.41	94,656,799	—
山 林	859,249	77,154,215.93	858,791	—	—	458
普通財産	115,012,036	1,862,279.21	103,605,481	109,927.75	11,406,555	—
動 産	986,695	—	—	—	—	986,695
物 権	969,572	—	—	—	—	969,572
無 体 財 産 権	—	—	—	—	—	(5,360件)
有 価 証 券	21,679,009	—	—	—	—	21,679,009
出 資 に よ る 権 利	155,424,404	—	—	—	—	155,424,404
合 計	2,079,357,886	105,878,224.68	1,369,960,007	6,864,395.15	530,337,741	179,060,138

県民負担の状況

税負担の状況

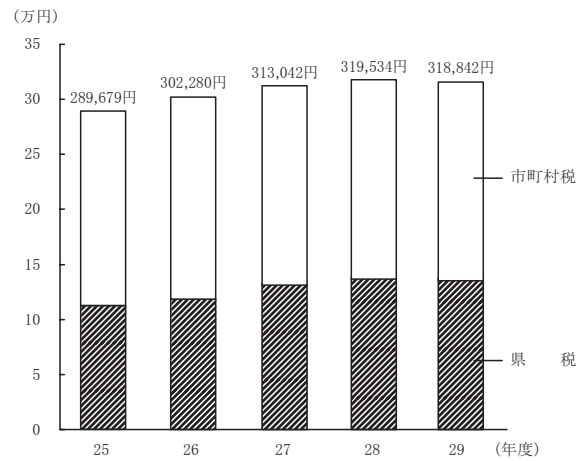
平成29年度の地方税予算額について、県民1人当たりの税負担額の状況を見ると、県税で135,957円、市町村税で182,885円となっています。これを前年度と比較すると、県税は1,481円（1.1%）の減、市町村税は789円（0.4%）の増となっています。

● 税負担の状況

区分	平成29年度 予算額	人口又は納 税義務者数 (29.4.1 現在)	1人(社) 当たり 負担額
県税	千円 1,243,219,323	人	円 135,957
市町村税	1,672,339,125	(人口) 9,144,183	182,885
計	2,915,558,448		318,842
個人県民税	千円 477,559,260	人 4,588,509	円 104,077
法人県民税 事業税	271,526,490	社 205,745	1,319,723

(注) 個人県民税の納税義務者数は、平成28年度定期課税のものです。

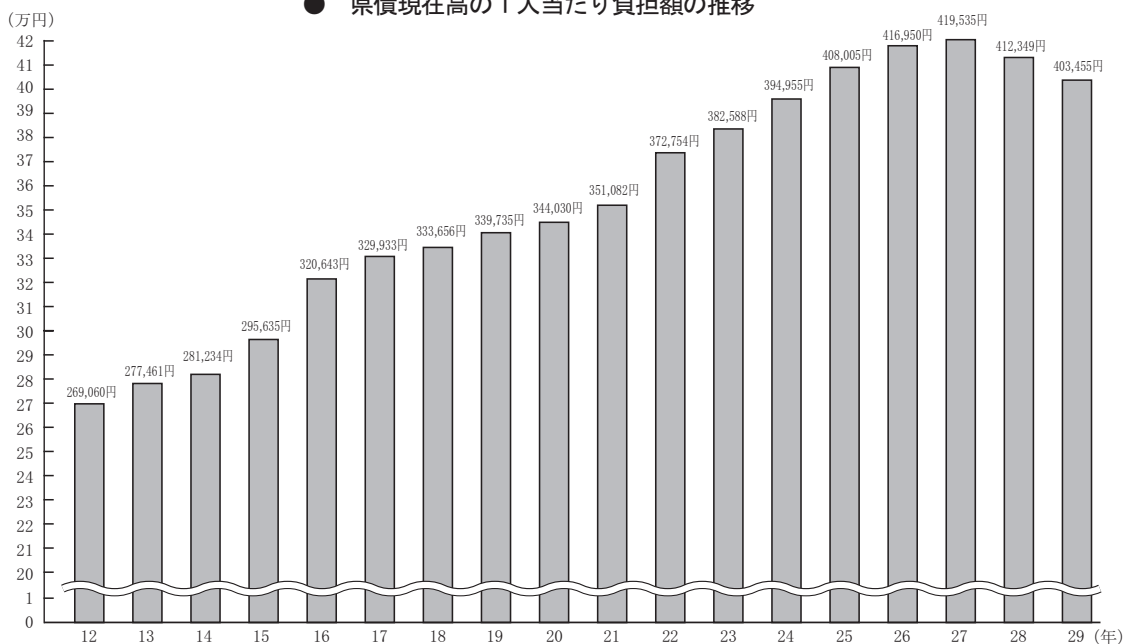
● 県税、市町村税の1人当たり負担額の推移 (当初予算額ベース)



県債の負担状況

平成29年3月31日現在の企業会計を除く県債現在高の合計は、3兆6,892億6,773万円で、県民1人当たり403,455円の負担額となり、前年3月31日現在と比較して8,894円の減となっています。

● 県債現在高の1人当たり負担額の推移



(注) (1) 平成22年までは各年4月30日現在、平成23年以降は3月31日現在
 (2) 本表の数値は、満期一括償還に備えた県債管理基金積立金を控除した実質の現在高により算出しています。
 (3) 人口は、平成17年までは住民基本台帳を、平成18年からは神奈川県人口統計調査を使用しています。

〈公営企業の業務の状況〉

水 道 事 業

平成29年度当初予算の概要

◇ 事業の概要

県営水道事業の給水区域は、平成29年4月1日現在、湘南、県央、県北及び箱根地区など12市6町にわたっており、平成29年度の業務は、給水戸数132万6,004戸、年間有収水量3億78万m³を予定しています。

建設改良事業につきましては、安定した水の供給体制の確保を図るとともに、災害や事故に備えた強じんな水道づくりに取り組むため、老朽配水管・大口径老朽管リフレッシュ事業、水道施設耐震化事業などの一般建設改良費として、177億5,338万円を計上しています。

◇ 経営の状況

水道事業収益は、592億6,372万円（前年度比0.9%減）を計上しています。その大部分を占める水道料金収入は、508億7,735万円の前年度比0.4%の減となっています。

一方、水道事業費用は、539億9,261万円（前年度比0.3%減）を計上しています。

この結果、平成29年度の予定損益計算において、当年度利益剰余金は、40億2,484万円を見込んでいます。

● 平成29年度水道事業会計予算の状況

収益的収支

（単位 千円・％）

科 目	平成29年度 当初予算額 (A)	平成28年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
水道事業収益	59,263,725	59,819,845	△ 556,120	99.1
営業収益	54,806,163	55,023,736	△ 217,573	99.6
営業外収益	4,437,562	4,776,109	△ 338,547	92.9
特別利益	20,000	20,000	0	100.0
水道事業費用	53,992,617	54,142,311	△ 149,694	99.7
営業費用	49,620,818	49,573,142	47,676	100.1
営業外費用	4,062,086	4,449,169	△ 387,083	91.3
特別損失	209,713	20,000	189,713	1,048.6
予備費	100,000	100,000	0	100.0
純利益（純損失△）	4,024,841	4,358,756	△ 333,915	92.3

（注）水道事業収益と水道事業費用の差引きと純利益（純損失）との差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

資本的収支

（単位 千円・％）

科 目	平成29年度 当初予算額 (A)	平成28年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
資本的収入	10,319,295	11,276,458	△ 957,163	91.5
企業債	4,000,000	4,000,000	0	100.0
他会計からの長期借入金	6,000,000	7,000,000	△ 1,000,000	85.7
固定資産売却代	31,875	33,040	△ 1,165	96.5
貯蔵品売却代	1	1	0	100.0
分担金及び負担金	260,870	243,416	17,454	107.2
雑収入	1	1	0	100.0
補助金	26,548	-	26,548	皆増
資本的支出	30,850,857	30,738,209	112,648	100.4
一般建設改良費	17,753,386	18,540,212	△ 786,826	95.8
企業債償還金	9,851,553	9,189,780	661,773	107.2
他会計からの長期借入金償還金	3,235,918	2,997,386	238,532	108.0
国庫補助金返納金	-	831	△ 831	皆減
予備費	10,000	10,000	0	100.0

◇ 財政状態

平成29年度末の予定貸借対照表は、次のとおりです。

● 平成29年度水道事業会計予定貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	比較増減	科 目	平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	比較増減
固定資産	379,470,859	375,870,746	3,600,113	固定負債	147,916,529	151,731,332	△ 3,814,803
流動資産	27,927,490	21,431,742	6,495,748	流動負債	30,633,468	23,834,669	6,798,799
繰延勘定	22,215	58,839	△ 36,624	繰延収益	43,847,975	43,862,425	△ 14,450
				負債合計	222,397,972	219,428,426	2,969,546
				資本金	154,936,369	153,985,369	951,000
				剰余金	30,086,223	23,947,532	6,138,691
				資本合計	185,022,592	177,932,901	7,089,691
合 計	407,420,564	397,361,327	10,059,237	合 計	407,420,564	397,361,327	10,059,237

平成28年度下半期の状況

◇ 事業の状況

■ 給水状況

今期の給水状況は、給水戸数131万5,679戸、給水人口281万134人（平成29年3月31日現在）、1日平均給水量（分水を除く有収水量ベース）81万9,268m³となっています。

水道水を使用目的別（分水を除く有収水量ベース）に見ると、家事用が81.4%で圧倒的に多く、次いで営業用、工業用、公共用、その他の順になっています。

■ 建設改良事業

水道施設の耐震化及び老朽管の更新として、綾瀬市深谷上6丁目47番付近の配水管（口径200mm）約280m、伊勢原市石田313番地付近の配水管（口径300mm）約270m等の改良工事を実施しました。

また、寒川浄水場から鎌倉方面へ水道水を供給する送水管（口径900mm～1,000mm）約6,500m等の改良工事が完了しました。

◇ 経理の状況

平成29年3月31日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 水道事業会計損益計算書

(下半期：平成28年10月1日から平成29年3月31日まで 年間：平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

費用の部			収益の部		
科目	下半期の金額	年間累計額	科目	下半期の金額	年間累計額
営業費用	25,601,332	45,381,024	営業収益	23,519,127	51,111,779
営業外費用	2,279,961	3,659,981	営業外収益	3,568,062	4,650,751
特別損失	—	—	特別利益	48,787	48,787
当期純利益		6,770,312	当期純損失	745,316	
合計	27,881,293	55,811,319	合計	27,881,293	55,811,319

(注) 下半期の当期純損失には、決算整理取引等を含みます。

● 水道事業会計貸借対照表

(平成29年3月31日現在) (単位 千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	371,572,460	固定負債	151,103,856
流動資産	35,413,269	流動負債	28,881,460
繰延勘定	59,605	繰延収益	43,649,429
		負債合計	223,634,747
		資本金	154,936,369
		剰余金	28,474,218
		資本剰余金	14,473,313
		利益剰余金	14,000,904
		減債積立金	212,000
		利益積立金	3,000,000
		建設改良積立金	3,991,000
		当年度未処分利益剰余金	6,797,904
		資本合計	183,410,587
合計	407,045,335	合計	407,045,335

● 水道事業会計企業債等の現在高

(平成29年3月31日現在) (単位 千円)

区分	金額
企業債	119,893,827
他会計借入金	35,364,371

電 気 事 業

平成29年度当初予算の概要

◇ 事業の概要

電気事業では、平成29年4月1日現在、水力発電所を13箇所、太陽光発電所を2箇所所有しています。発電所の最大出力の合計は35万7,585kWとなっており、年間目標供給電力量を7億396万1 kWhと定めて電力を供給します。また、再生可能エネルギーの導入推進に向け、既存のえん堤を利用した小水力発電所の建設工事を行います。水の供給業務については、神奈川県企業庁企業局（水道事業）、横浜市水道局及び川崎市上下水道局に対して水道用原水を供給しています。

また、相模貯水池の上流域の災害防止と有効貯水容量の回復を図るため、相模貯水池大規模建設改良事業として、しゅんせつ等の対策を講じています。このほか、条例に基づいて相模湖等の湖面管理事務を行うとともに、河川管理者から委託を受けて相模湖環境整備事業を行っています。

◇ 経営の状況

電気事業収益は、87億7,382万円（前年度比0.9%増）を計上しています。その大部分を占める東京電力エナジーパートナー株式会社からの電力料金収入は、64億4,477万円となっています。

一方、電気事業費用は、83億7,518万円（前年度比0.7%減）を計上しています。

この結果、平成29年度の予定損益計算において、当年度利益剰余金は、1億3,567万円を見込んでいます。

● 平成29年度電気事業会計予算の状況

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成29年度 当初予算額 (A)	平成28年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
電気事業収益	8,773,826	8,694,113	79,713	100.9
営業収益	8,647,939	8,550,423	97,516	101.1
財務収益	721	26,626	△ 25,905	2.7
事業外収益	105,166	97,064	8,102	108.3
特別利益	20,000	20,000	0	100.0
電気事業費用	8,375,185	8,430,337	△ 55,152	99.3
営業費用	7,942,575	7,902,034	40,541	100.5
財務費用	155,586	182,382	△ 26,796	85.3
事業外費用	227,024	295,921	△ 68,897	76.7
特別損失	20,000	20,000	0	100.0
予備費	30,000	30,000	0	100.0
純利益（純損失△）	135,670	100,407	35,263	135.1

(注) 電気事業収益と電気事業費用の差引きと純利益（純損失）との差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成29年度 当初予算額 (A)	平成28年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
資本的収入	41,181	4,962,641	△ 4,921,460	0.8
分担金及び負担金	41,179	3,523	37,656	1,168.9
運用資金償還金	—	4,959,116	△ 4,959,116	皆減
雑収入	2	2	0	100.0
資本的支出	4,407,828	3,008,316	1,399,512	146.5
建設改良費	1,759,477	1,331,170	428,307	132.2
発電所改造事業費本年度支出額	1,422,264	726,650	695,614	195.7
発電所建設事業費本年度支出額	284,000	46,000	238,000	617.4
相模貯水池建設改良事業費	49,830	4,000	45,830	1,245.8
相模貯水池整備費	99,480	116,144	△ 16,664	85.7
企業債償還金	781,775	773,374	8,401	101.1
他会計からの長期借入金償還金	1,002	978	24	102.5
予備費	10,000	10,000	0	100.0

◇ 財政状態

平成29年度末の予定貸借対照表は、次のとおりです。

● 平成29年度電気事業会計予定貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	比較増減	科 目	平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	比較増減
固定資産	33,047,077	31,642,544	1,404,533	固定負債	6,364,493	7,102,661	△ 738,168
流動資産	25,237,888	25,880,109	△ 642,221	流動負債	2,343,878	2,279,999	63,879
				繰延収益	165,333	174,913	△ 9,580
				負債合計	8,873,704	9,557,573	△ 683,869
				資本金	37,721,841	37,721,841	0
				剰余金	11,689,420	10,243,239	1,446,181
				資本合計	49,411,261	47,965,080	1,446,181
合 計	58,284,965	57,522,653	762,312	合 計	58,284,965	57,522,653	762,312

平成28年度下半期の補正予算の概要

2月補正予算において、電気事業収益として、567万円の増額補正を行いました。これは、水力発電事業化促進事業費補助金の交付決定に伴い、同補助金の交付を受けるものです。

平成28年度下半期の状況

◇ 事業の状況

■ 供給電力量

今期の県営発電所の供給電力量は、1億570万kWhで、前年度同期と比べると2,011万3千kWhの減となっています。これは、今期は玄倉第1発電所、津久井発電所1号機及び相模発電所2号機が工事のため長期停止したことなどによるものです。

また、東京電力エナジーパートナー株式会社からの要請に応じて運転を行う城山発電所の供給電力量は723万kWhでした。

■ 建設改良事業

相模貯水池の上流域の災害防止と有効貯水容量の回復を図るため、相模貯水池大規模建設改良事業を実施しました。

■ 水道用原水の供給

津久井分水池からの各水道事業者の今期の取水量は、次の表のとおりです。

● 津久井分水池からの取水実績 (平成28年度下半期)

(単位 千m³)

事業者名	取水量
横浜市水道局	62,112
川崎市上下水道局	81,555
神奈川県企業庁企業局 (水道事業)	20,184
計	163,851

◇ 経理の状況

平成29年3月31日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 電気事業会計損益計算書

(下半期：平成28年10月1日から平成29年3月31日まで 年間：平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

費用の部			収益の部		
科目	下半期の金額	年間累計額	科目	下半期の金額	年間累計額
営業費用	4,076,495	6,821,104	営業収益	3,979,023	7,629,608
営業外費用	154,692	253,995	営業外収益	44,895	97,449
当期純利益		651,957	当期純損失	207,268	
合計	4,231,188	7,727,057	合計	4,231,188	7,727,057

(注) 下半期の当期純損失には、決算整理取引等を含みます。

● 電気事業会計貸借対照表

(平成29年3月31日現在) (単位 千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	30,243,062	固定負債	6,842,618
流動資産	29,582,764	流動負債	2,987,615
		繰延収益	174,125
		負債合計	10,004,360
		資本金	37,721,840
		剰余金	12,099,627
		資本剰余金	198,549
		利益剰余金	11,901,077
		減債積立金	1,535,001
		中小水力発電開発改良積立金	120,000
		建設改良積立金	8,815,000
		当年度未処分利益剰余金	1,431,075
		資本合計	49,821,467
合計	59,825,827	合計	59,825,827

● 電気事業会計企業債等の現在高

(平成29年3月31日現在) (単位 千円)

区分	金額
企業債	5,084,089
他会計借入金	2,980

公営企業資金等運用事業

平成29年度当初予算の概要

◇ 事業の概要

公営企業資金等運用事業会計は、一般会計及び他の特別会計等に対して資金の貸付けを行うほか、地域振興施設の整備事業と併せて、土地、建物等資産の運用を行っています。

平成29年度は、長期貸付金では、水道事業会計に60億円を計上し、地域振興施設整備事業として、地域振興施設の建物整備に必要な経費を計上しました。

◇ 経営の状況

事業収益は、10億9,266万円（前年度比37.4%増）を計上しています。その主なものは、運用資産収益で3億5,817万円、運用資金収益で1億2,656万円となっています。

一方、事業費用は、9億315万円（前年度比67.5%増）を計上しています。

この結果、平成29年度の予定損益計算において、当年度利益剰余金は、1億9,488万円を見込んでいます。

● 平成29年度公営企業資金等運用事業会計予算の状況

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成29年度 当初予算額 (A)	平成28年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
事業収益	1,092,661	795,027	297,634	137.4
営業収益	487,578	530,830	△ 43,252	91.9
営業外収益	605,083	264,197	340,886	229.0
事業費用	903,157	539,337	363,820	167.5
営業費用	560,065	473,736	86,329	118.2
営業外費用	333,092	55,601	277,491	599.1
予備費	10,000	10,000	0	100.0
純利益(純損失△)	194,883	250,402	△ 55,519	77.8

(注) 事業収益と事業費用の差引きと純利益(純損失)との差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成29年度 当初予算額 (A)	平成28年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
資 本 的 収 入	3,414,928	3,174,911	240,017	107.6
他会計への長期貸付金償還金	3,236,920	2,998,364	238,556	108.0
その他長期貸付金償還金	8,879	8,724	155	101.8
雑 収 入	169,129	167,823	1,306	100.8
資 本 的 支 出	6,066,199	7,539,308	△ 1,473,109	80.5
他会計への長期貸付金	6,000,000	7,000,000	△ 1,000,000	85.7
業務設備整備費	28,679	104,891	△ 76,212	27.3
地域振興施設等整備費	27,520	11,683	15,837	235.6
他会計繰出金	—	173,082	△ 173,082	皆減
開 発 費	—	239,652	△ 239,652	皆減
予 備 費	10,000	10,000	0	100.0

◇ 財 政 状 態

平成29年度末の予定貸借対照表は、次のとおりです。

● 平成29年度公営企業資金等運用事業会計予定貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	比較増減	科 目	平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	比較増減
固定資産	46,516,820	45,584,002	932,818	固定負債	243,336	251,859	△ 8,523
流動資産	24,170,949	25,174,373	△ 1,003,424	流動負債	216,798	150,594	66,204
繰延勘定	—	42,004	△ 42,004	繰延収益	150,063	153,231	△ 3,168
				負債合計	610,197	555,684	54,513
				資本金	69,076,309	69,076,309	0
				剰余金	1,001,263	1,168,386	△ 167,123
				資本合計	70,077,572	70,244,695	△ 167,123
合 計	70,687,769	70,800,379	△ 112,610	合 計	70,687,769	70,800,379	△ 112,610

平成28年度下半期の補正予算の概要

2月補正予算において、事業収益として、135万円の増額補正を行いました。これは、プロミティあつぎビル建物売却に伴う固定資産売却益によるものです。一方、事業費用として、4億9,512万円の増額補正を行いました。これは、プロミティあつぎビル土地等売却に伴う固定資産売却損によるものです。

また、資本的収入として、5億4,288万円の増額補正を行いました。これは、プロミティあつぎビル土地建物売却に伴う固定資産売却代によるものです。

平成28年度下半期の状況

◇ 事業の状況

長期貸付金の償還金としては、水道事業会計から15億77万円、電気事業会計から49万円及び相模原市から438万円が償還されました。

◇ 経理の状況

平成29年3月31日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 公営企業資金等運用事業会計損益計算書

(下半期：平成28年10月1日から平成29年3月31日まで 年間：平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

費用の部			収益の部		
科目	下半期の金額	年間累計額	科目	下半期の金額	年間累計額
営業費用	183,550	404,301	営業収益	249,034	522,005
営業外費用	37,883	37,883	営業外収益	124,066	266,206
特別損失	495,127	495,127	特別利益	—	—
			当期純損失	343,461	149,100
合計	716,562	937,312	合計	716,562	937,312

(注) 下半期の当期純損失には、決算整理取引等を含みます。

● 公営企業資金等運用事業会計貸借対照表

(平成29年3月31日現在) (単位 千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	44,344,494	固定負債	223,536
流動資産	26,430,110	流動負債	463,160
繰延勘定	42,004	繰延収益	152,952
		負債合計	839,650
		資本金	69,076,309
		剰余金	900,650
		資本剰余金	125,876
		利益剰余金	774,774
		利益積立金	769,984
		当年度未処分利益剰余金	4,790
		資本合計	69,976,959
合計	70,816,609	合計	70,816,609

相模川総合開発共同事業

平成29年度当初予算の概要

◇ 事業の概要

神奈川県、横浜市、川崎市及び横須賀市が共同事業として建設した城山ダム、寒川取水施設及び串川取水施設等の維持管理並びに取水量の管理を企業庁が共同事業者から委託を受けて行うとともに、共同事業者に水道用原水を分水しています。

また、条例に基づいて津久井湖等の湖面管理事務を行うとともに、河川管理者から委託を受けて津久井湖環境整備事業を行っています。

◇ 経営の状況

共同施設管理費は、19億3,248万円（前年度比0.6%増）を計上しています。

この事業会計では、共同施設の維持管理に要する経費については神奈川県、横浜市、川崎市及び横須賀市から、津久井湖等の管理に要する経費については河川管理者から、経費と同額を受託収入としてそれぞれ受け入れているため、収支同額となっています。

● 平成29年度相模川総合開発共同事業会計予算の状況

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成29年度 当初予算額 (A)	平成28年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
共同施設管理収入	1,932,486	1,920,948	11,538	100.6
共同施設管理受託収入	1,839,485	1,824,086	15,399	100.8
津久井湖環境整備管理受託収入	59,805	66,143	△ 6,338	90.4
津久井湖管理収入	33,196	30,719	2,477	108.1
共同施設管理費	1,932,486	1,920,948	11,538	100.6
共同施設受託管理費	1,839,485	1,824,086	15,399	100.8
津久井湖環境整備受託管理費	59,805	66,143	△ 6,338	90.4
津久井湖管理費	33,196	30,719	2,477	108.1
純利益(純損失△)	0	0	0	—

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成29年度 当初予算額 (A)	平成28年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
資本的収入	514,873	398,221	116,652	129.3
共同施設改良受託収入	514,873	398,221	116,652	129.3
資本的支出	514,873	398,221	116,652	129.3
共同施設改良費	514,873	398,221	116,652	129.3

◇ 財政状態

平成29年度末の予定貸借対照表は、次のとおりです。

● 平成29年度相模川総合開発共同事業会計予定貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	比較増減	科 目	平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	比較増減
固定資産	—	80,816	△ 80,816	固定負債	—	80,816	△ 80,816
流動資産	48,947	46,384	2,563	流動負債	48,947	46,384	2,563
合 計	48,947	127,200	△ 78,253	合 計	48,947	127,200	△ 78,253

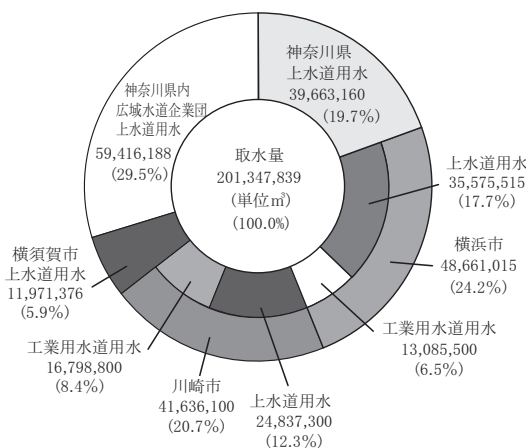
平成28年度下半期の状況

● 取水量の状況（平成28年度下半期）

◇ 事業の状況

今期の下半期の取水量は、右の図のとおりです。

なお、ダム管理の万全を期すため、城山ダム放流警報設備更新工事等を実施しました。



◇ 経理の状況

平成29年3月31日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 相模川総合開発共同事業会計損益計算書

(下半期：平成28年10月1日から平成29年3月31日まで 年間：平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

費 用 の 部			収 益 の 部		
科 目	下半期の金額	年間累計額	科 目	下半期の金額	年間累計額
共同施設受託管理費	233,468	1,410,579	共同施設管理受託収入	233,468	1,410,579
津久井湖環境整備受託管理費	7,547	56,693	津久井湖環境整備管理受託収入	7,547	56,693
津久井湖管理費	8,843	27,300	津久井湖管理収入	8,843	27,300
当期純利益	0	0			
合 計	249,859	1,494,573	合 計	249,859	1,494,573

● 相模川総合開発共同事業会計貸借対照表

(平成29年3月31日現在) (単位 千円)

資 産 の 部		金 額	負 債 の 部		金 額
科 目			科 目		
固 定 資 産		163,938	固 定 負 債		163,938
流 動 資 産		748,072	流 動 負 債		748,072
合 計		912,011	合 計		912,011

酒匂川総合開発事業

平成29年度当初予算の概要

◇ 事業の概要

神奈川県、神奈川県内広域水道企業団及び東京発電株式会社が共同で建設した三保ダム施設の維持管理業務を企業庁が河川管理者から委任を受けて行っています。

また、条例に基づいて丹沢湖等の湖面管理事務を行っています。

◇ 経営の状況

三保ダム管理費は、12億8,953万円（前年度比0.7%減）を計上しています。

この事業会計では、三保ダム施設の維持管理に要する経費については神奈川県知事から、丹沢湖等の管理に要する経費については河川管理者から、経費と同額を受託収入としてそれぞれ受け入れているため、収支同額となっています。

● 平成29年度酒匂川総合開発事業会計予算の状況

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成29年度 当初予算額 (A)	平成28年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
三保ダム管理収入	1,289,538	1,299,137	△ 9,599	99.3
三保ダム管理受託収入	1,258,377	1,269,397	△ 11,020	99.1
丹沢湖管理収入	31,161	29,740	1,421	104.8
三保ダム管理費	1,289,538	1,299,137	△ 9,599	99.3
三保ダム受託管理費	1,258,377	1,269,397	△ 11,020	99.1
丹沢湖管理費	31,161	29,740	1,421	104.8
純利益(純損失△)	0	0	0	—

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成29年度 当初予算額 (A)	平成28年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
資本的収入	330,508	282,368	48,140	117.0
三保ダム施設改良受託収入	330,508	282,368	48,140	117.0
資本的支出	330,508	282,368	48,140	117.0
三保ダム施設改良費	330,508	282,368	48,140	117.0

◇ 財政状態

平成29年度末の予定貸借対照表は、次のとおりです。

● 平成29年度酒匂川総合開発事業会計予定貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	比較増減	科 目	平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	比較増減
固定資産	3,117	6,084	△ 2,967	固定負債	3,117	6,084	△ 2,967
流動資産	32,401	31,630	771	流動負債	32,401	31,630	771
合 計	35,518	37,714	△ 2,196	合 計	35,518	37,714	△ 2,196

平成28年度下半期の状況

◇ 事業の状況

三保ダム下流河川の流量を確保するとともに、飯泉取水堰^{せき}で取水する神奈川県内広域水道企業団の水道用原水を確保しました。

なお、ダム管理の万全を期すため、常用放流設備油圧装置改良工事等を実施しました。

◇ 経理の状況

平成29年3月31日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 酒匂川総合開発事業会計損益計算書

(下半期：平成28年10月1日から平成29年3月31日まで 年間：平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

費用の部			収益の部		
科目	下半期の金額	年間累計額	科目	下半期の金額	年間累計額
三保ダム受託管理費	297,193	1,067,819	三保ダム管理受託収入	297,193	1,067,819
丹沢湖管理費	6,351	23,915	丹沢湖管理収入	6,351	23,915
当期純利益	0	0			
合計	303,545	1,091,735	合計	303,545	1,091,735

● 酒匂川総合開発事業会計貸借対照表

(平成29年3月31日現在) (単位 千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	50,030	固定負債	50,030
流動資産	459,375	流動負債	459,375
合計	509,405	合計	509,405



神奈川県

横浜市中区日本大通り1 郵便番号231-8588
電話(045)210-1111(代表)